

東京の防災プラン 進捗レポート 2016

【第2部】

Ⅲ. 全事業の進捗状況一覧

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
区部・多摩地域における地震						

1 建物の耐震化、更新等

97,033 85,452

防災上重要な建築物の倒壊を防ぎます

39,088

33,528

避難所機能や医療機能の確保が必要となる学校、病院をはじめとした重要な建築物について、財政的・技術的側面からの支援を行い、耐震化を進めます

34,622

31,036

1	1-1	私立幼稚園、高等学校、特別支援学校施設の耐震化	生活文化局	<p>私立学校に対し、生徒等の安全を確保するために行う校舎等の耐震改築工事、耐震補強工事及び耐震診断に要する経費の一部を補助する(ほか、建築士派遣や説明会などの耐震化促進啓発事業を実施する。</p> <p>私立学校に対し、生徒等の安全を確保するために行う校舎等の耐震改築工事、耐震補強工事、耐震診断、耐震補強工事、補助率4/5、耐震改築工事 [s値0.3未満]、耐震改築工事 [s値0.3以上0.7未満]、耐震改築工事 [s値0.3以上0.7未満]、耐震改築工事 [s値0.3以上0.7未満]</p> <p>【14年度補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断 28校、耐震補強工事 34校、耐震改築工事 36校 希望する学校に対し、建築士を派遣し、耐震化計画策定を支援する取組を実施 補助制度説明会を4月に開催、他の補助金説明会などにおいても補助制度を周知 耐震化普及啓発事業として、耐震化促進事業説明会を実施し、耐震化促進に向けた啓発事業を展開 	7,411	7,184
---	-----	-------------------------	-------	--	-------	-------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
2	医療施設の耐震	<p>都民の生命の保護と経済活動における被災を円滑に、病院や私立学校などの防災上重要な民間建築物、百貨店・ホテルなどの不特定多数の人が利用する民間建築物及び公立小中学校などの防災上重要な区市町村立建築物の耐震化を促進する。</p>	<p>【医療施設耐震化緊急対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生を受け、補助対象を都内全ての病院に拡大し、耐震強化に加え、耐震診断を新たに補助事業として創設 ・震災を受け新たに医療機関が耐震化について検討を開始することを想定し、補助対象期間を15年度着工までの5カ年に延長 ・13年度事業においては、補助対象者に「災害拠点連携病院」を新たに加え、東京都指定二次救急医療機関と同等の補助率に設定 ・14年度実績(新築建替・耐震補強・耐震診断) <p>【医療施設耐震化促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14年度の新規事業 ・14年度の補助実績(新築建替・耐震診断) <p>【医療施設耐震化促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療機関を対象に耐震診断及び耐震補強事業の補助を実施 ・14年度補助実績(耐震診断・耐震補強) <p>【医療施設耐震化緊急整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が09年度補正予算により設置した「医療施設耐震化臨時特例交付金」を受け基金事業として創設した事業 ・14年度の補助実績(新築建替) 	6,621	<p>【医療施設耐震化緊急対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築建替11施設 ・耐震補強9施設 ・耐震診断47施設 <p>【医療施設耐震化促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築建替3施設 <p>【医療施設耐震化促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断5施設 ・耐震補強2施設 <p>【医療施設耐震化緊急整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築建替5施設 <p>【医療施設耐震計画作成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度新規 	5,267

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	事業費
3	1-3 社会福祉施設等の耐震化	福祉保健局	都民の生命の保護と経済活動における被災を円滑にするため、病院や私立学校などの防災上重要な民間建築物、百貨店・ホテルなどの不特定多数の人が利用する民間建築物及び公立小中学校などの防災上重要な区市町村立建築物の耐震化を促進する。	385	<ul style="list-style-type: none"> 14年度の補助実績 耐震診断 10棟、耐震改修 8棟 耐震化の普及啓発及び補助事業の活用促進として、「社会福祉施設等における耐震化の手引き」を改定し、高齢者施設整備説明会等にて印刷物を配布 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社会福祉施設等耐震化促進事業により、対象施設の耐震化に向けた耐震診断・改修への補助を実施 	289
4	1-4 防災上重要な建築物の耐震化推進	建設局 産業労働局	都民の生命の保護と経済活動における被災を円滑にするため、病院や私立学校などの防災上重要な民間建築物、百貨店・ホテルなどの不特定多数の人が利用する民間建築物及び公立小中学校などの防災上重要な区市町村立建築物の耐震化を促進する。	1,645	<ul style="list-style-type: none"> 都が所有する防災上重要な公共建築物について、「耐震化整備プログラム」に基づき、耐震化を推進 15年度末「旧庁舎解体済み 日比谷公会堂耐震化調査実施 横網町慰霊堂耐震補強完了 東京都中小企業制度融資のうち、産業界強化融資の「チャレンジ」にて中小企業の耐震化を支援対象とすることが可能 	<ul style="list-style-type: none"> 16年度 新庁舎工事着手(19年度完了予定) 日比谷公会堂耐震化基本計画実施 東京都中小企業制度融資のうち、産業界強化融資の「チャレンジ」にて中小企業の耐震化を支援対象とすることが可能 	622
5	1-5 公立学校施設耐震化支援事業	教育庁	都民の生命の保護と経済活動における被災を円滑にするため、病院や私立学校などの防災上重要な民間建築物、百貨店・ホテルなどの不特定多数の人が利用する民間建築物及び公立小中学校などの防災上重要な区市町村立建築物の耐震化を促進する。	23	<ul style="list-style-type: none"> 「地震防災対策特別措置法」の一部改正により、地震補強事業について国庫補助率の向上等を実施 8年度に東京都公立学校施設耐震化支援事業を立ち上げ、設置者である区市町村に対し、財政支援及び人材(建築職)の確保支援等を実施 公立小中学校の耐震化率99.7% (15年4月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用発電設備5箇所の整備及び庁舎水害対策7箇所を実施予定 	-
6	1-6 災害活動拠点として相応しい先進的で多機能な消防庁舎の建設	東京消防庁	複雑多様化する災害に対応できる、地域に合った先進的で多機能な庁舎と、震災時等の初動体制確保のため整備する。	109	<ul style="list-style-type: none"> 15年度実績 自家用発電設備 3箇所 庁舎水害対策 7箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用発電設備5箇所の整備及び庁舎水害対策7箇所を実施予定 	110

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
			事業費	主な取組	事業費	主な取組	
7 1-7 都立建築物の耐震化	財務局	東京都が所有する防災上重要な公共建築物について、「耐震化整備プログラム」に基づき、耐震化を推進する。	-	・15年度末 約440棟の建替、移転、改修が終了 ・耐震化率99%	-	耐震化未完了約30棟について関係各局と連携、耐震化完了に向けた取組を推進	-
	福祉保健局		3,086	3施設以外の施設については、移転や用途廃止により、耐震化完了する見込み	1施設が仮設移転により耐震化完了見込	2,949	
	中央卸売市場		76	15年度末 90%完了 (豊洲移転を控える築地市場の5棟のみ未実施)	16年度 100%完了	-	
	産業労働局		120	神田庁舎の工事了	-	-	
	港湾局		-	未耐震2棟の移転先となる新上屋の建設中	新上屋工事了後、未耐震化2棟の機能移転により耐震化完了	-	
	警視庁		227	耐震化推進プログラムに基づき耐震化を推進	警察庁舎及び宿舎の耐震化に向け工事等を実施予定	1,002	
	東京消防庁		2,645	消防庁舎及び宿舎の耐震化に向け工事等を実施	消防庁舎及び宿舎の耐震化に向け工事等を実施予定	568	
	警視庁		12,274	2警察署の改築完成(14、15年度)	防災活動拠点となる警察署庁舎の耐震化を図る。	13,045	
8 1-8 警察署庁舎の整備	警視庁	災害時に活動拠点となる警察署庁舎の整備を図る。					

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

学校施設等における天井材、照明器具などの非構造部材の落下防止対策を進めます

4,466 2,492

9	1-9	保育施設の非構造部材耐震対策支援事業	福祉保健局	東日本大震災により多くの学校等の施設で、天井材、照明器具、外壁などの落下による被害が発生したことから、子供の安全及び災害時の避難所等の機能を確保するため、これらの「非構造部材」の落下防止対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 13年度 4件 14年度 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、支援実施 	包括
10	1-10	私立学校施設の非構造部材の耐震対策工事補助	生活文化局	私立学校施設における耐震化を促進するため、校舎等の非構造部材の耐震対策に係る経費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災において、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生し、人的被害も生じたことを踏まえ私立学校施設における非構造部材の耐震対策工事に対する補助を創設し、実施 国のガイドブック等の周知や耐震化説明会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、非構造部材の耐震対策への財政支援や耐震化説明会等を実施 	704
11	1-11	都立学校の震災対策(都立学校における非構造部材の耐震化)	教育庁	東日本大震災により多くの学校等の施設で、天井材、照明器具、外壁などの落下による被害が発生したことから、子供の安全及び災害時の避難所等の機能を確保するため、これらの「非構造部材」の落下防止対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 12～13年度にかけて、都立学校の非構造部材の状況把握調査・点検を実施 都立学校の学校施設のつり天井等落下防止対策については対策未実施が体育館15棟、校舎棟54棟(16年4月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> 体育館15棟、校舎棟18棟について、つり天井等落下防止対策を実施(17年度までに落下防止対策を完了) 	747
12	1-12	公立学校施設耐震化支援事業(非構造部材)	教育庁	東日本大震災により多くの学校等の施設で、天井材、照明器具、外壁などの落下による被害が発生したことから、子供の安全及び災害時の避難所等の機能を確保するため、これらの「非構造部材」の落下防止対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 13年度に東京都公立学校施設非構造部材耐震化支援事業を立ち上げ、設置者である区市町村に対し、財政支援を実施 公立小中学校等の屋内運動場等のつり天井等落下防止対策については対策未実施が319棟(15年4月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材の耐震化(財政支援)国庫補助対象事業(防災機能強化事業)への補助【区市町村対象】国庫交付金と起債額を除く設置者負担額を補助 	1,041

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
家屋やマンションなどの倒壊防止や防災性向上を促進します			51,623		45,782	

マンションの耐震化、建替えに向け必要な財政的・技術的支援を実施します

1,028

		2,302		1,028		
13	1-13 都独自の「耐震化促進税制」の実施	主税局	災害に強い東京の実現に向けて、住宅の耐震化を促進するため、住宅の「建替え」及び「耐震改修」を税制面から支援する。 〔固定資産税・都市計画税の減免(23区内)〕	・15年度定期課税実績(15年6月)総適用件数 15,523件 (内訳:建替え減免14,350件、耐震改修減免1,173件)	・納税者の耐震化に対する意識を高めるため、都市整備局や区等の関係機関と連携し、引き続き、積極的にPRを実施	-
14	(9-1) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(10,108)
15	(9-2) 建築物の耐震化資金融資制度	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(305)
16	1-14 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	都市整備局	現在の耐震化助成事業は、建物所有者への戸別訪問などの普及啓発活動に積極的に取り組んでいる自治体において、大きな成果を上げているため、区市町村の耐震化促進に向けた普及啓発活動を支援する。	・区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して、助成を実施	・区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して、助成を実施	90 36

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	事業費
17	整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度	都市整備局	防災都市づくり推進計画に定める整備地域内の老朽化した木造住宅による大規模な市街地火災や建物倒壊による道路閉塞等を防ぐために、建替えによる不燃化・耐震化や耐震改修等を重点的に進め、安全な避難や救急・消火活動が可能となる防災上有効な道路の機能確保に向け取り組む。	776	<ul style="list-style-type: none"> 整備地域内の木造住宅の耐震診断・耐震改修等に助成を実施 	323	<ul style="list-style-type: none"> 整備地域内の住宅の耐震診断・耐震改修等に助成を実施
18	超高層建築物等における長周期地震動対策	都市整備局	国が超高層建築物等における長周期地震動対策を公表した後、建物所有者等に対し、補強方法の事例等を情報提供する事により、対策が推進するよう支援する。	-	<ul style="list-style-type: none"> 長周期地震動対策の検討を実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 長周期地震動対策の啓発を実施
19	建築物における液状化対策	都市整備局	地震時の軟弱地盤の液状化による建築物等への被害を軽減するため、建築確認申請の機会をとらえて対策を促していく。 また、建築主等が液状化による建築物に備えるために必要となる地盤データや対策工法等を情報提供するとともに、対策について専門家からアドバイスを受けられる制度を創設し、対策の実施を支援する。	2	<ul style="list-style-type: none"> 液状化対策ポータルサイトにより情報提供を実施 アドバイザーが相談に応じ、必要な情報提供やアドバイスを行う 	2	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、液状化対策ポータルサイトによる情報提供を実施 アドバイザーの活用により液状化対策を推進
20	マンションの適切な管理の推進	都市整備局	管理組合による自主的かつ適正な維持管理を促進するため、普及啓発を図るとともに、マンションの管理状況を的確に把握し、管理不全の予防・改善を図り、地域における安全性や活力を維持向上する。	56	<ul style="list-style-type: none"> セミナー等による普及啓発を実施 	80	<ul style="list-style-type: none"> セミナー等による普及啓発を実施 マンションの管理状況を把握し、管理不全の予防・改善を図るための新たな仕組みを構築するため、区市と連携して試行的な取組を実施

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
21 1-19 マンション再生の促進(耐震化)	都市整備局	マンションの耐震化を促進するため、管理組合等に対する普及啓発を行うとともに、耐震診断、改修等への助成を実施する区市町村に対して助成を行うこととで、災害に強い東京の実現を図る。	1,312	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー 1,350件 ・耐震診断 44,195戸 ・耐震改修 8,724戸 ・マンション啓発隊 3,700棟訪問 	528	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー 380件 ・耐震診断 12,000戸 ・耐震改修 4,000戸 ・マンション啓発隊活動のフォローアップ
22 1-20 マンション再生の促進(建替え等の円滑化)	都市整備局	まちづくりと連携して、マンションの建替え等を促進する仕組みを構築し、地域の課題解決にも寄与するマンション再生の取組について、重点的な支援を行う。	25	<ul style="list-style-type: none"> ・共同化建替えモデル事業3地区 ・まちづくりと連携したマンション再生制度の構築に向けた先行モデル事業3地区 	15	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりと連携したマンション再生制度の構築に向けた先行モデル事業3地区 ・(仮)マンション再生まちづくり制度の創設
23 1-21 マンション改良工事助成制度	都市整備局	マンションの共用部分を計画的に改良・修繕する管理組合に対し、都が利子補給することにより、居住性能の回復及び管理の適正化を図り、居住水準の向上や良好な住環境の形成を実現する。	41	<ul style="list-style-type: none"> ・5,000戸実施 	44	<ul style="list-style-type: none"> ・5,000戸実施
24 1-22 屋外広告物・天井等の落下防止対策	都市整備局	建築物の屋上や壁面に設置されている屋外広告物の落下等を防止するため、許可申請時における安全確認や指導の徹底を図る。 また、落下のおそれのある大規模空間の天井、外壁タイル及びはめ殺し窓カラスについて、建築物防災週間や建築基準法に基づく定期報告制度等の機会を捉えて、都内建築物の所有者に對し、改善指導を継続して行っていく。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物防災週間や建築基準法に基づく定期報告制度等の機会を捉えて、引き続き、都内建築物の所有者に對し、改善指導を継続して行っていく。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物防災週間や建築基準法に基づく定期報告制度等の機会を捉えて、引き続き、都内建築物の所有者に對し、改善指導を継続して行っていく。
25 1-23 高層建築物等の防火安全対策	東京消防庁	高層建築物等の新築等に際して、関係者に対し、防火安全対策を講じるよう指導する。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・高層建築物の出火防止対策について指導基準の見直しを実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・指導基準に基づく指導の推進

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名		事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
						主な取組		主な取組	
						事業費		事業費	

地域危険度、被害想定等の周知、耐震化の取組事例の紹介等の普及啓発を行います

181

640

26	1-24	耐震工法・事例の情報提供	都市整備局	木造住宅の耐震改修工法や防災用ベッド等の装置について、優れたアイデアや事例を広く募集し、一定の評価を行った上で、展示会やパンフレット等の配布により、都民に情報提供する。	木造住宅及びビル・マンションの耐震改修工法等を公募・選定、及び都民等に紹介	2		木造住宅及びビル・マンションの耐震改修工法等を都民等に紹介	
27	1-25	建築物の耐震化総合相談窓口	都市整備局	建築物の耐震化に関する相談業務を専門的な知識と情報を有する機関に委託し、木造・非木造住宅やビル等の一元的かつ総合的な相談ができる窓口を開設する。	相談区分の内訳 (1)相談者内訳・・・所有者(3割) (2)建物用途・・・戸建住宅(約2割) 建築物の耐震化について、一元的に受けられる総合窓口を設置し、各種相談を受け耐震化を促進	127	592	耐震化に関する電話相談 耐震診断アドバイザー、改修アドバイザーの派遣 耐震化の取組を促すDMの発送	
28	1-26	耐震診断等技術者講習会の実施	都市整備局	木造住宅耐震診断・補強設計事務所登録制度を活用して、都民が安心して円滑に耐震化に取り組む環境を整備する。	累計約530事務所登録(15年12月) 非木造建築物の耐震診断等技術者を育成 14年度実績 計7回の講習会を開催し、約580名が受講 耐震診断を行うことのできる技術者を養成する講習会を実施	11	11	耐震診断を行うことのできる技術者を養成する講習会を実施	
29	1-27	耐震マーク表示制度	都市整備局	建築物の耐震性に関する情報が広く提供され、都民が安心して建築物を利用することができるよう、耐震基準に適合していることが確認された建築物に東京都耐震マークを交付し、建築物の入口など見やすい場所に表示する。	耐震性を満たした建築物に耐震マークを貼付し、耐震化の普及啓発を実施	41	36	耐震性を満たした建築物に耐震マークを貼付 耐震改修中の工事現場に耐震マークを掲示	
30	(1-16)	超高層建築物等における長周期地震動対策	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(-)	(-)	(再掲)	(-)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
31 (1-17)	都市整備局	建築物における液状化対策	(再掲)	(再掲)	(2)	(再掲)

災害時にも生活を継続できる性能を備えた集合住宅(東京都LCP住宅)の普及促進を図ります

0 0

32 1-28	都市整備局	東京都LCP(Life Continuity Performance)住宅の普及	安定・継続して供給される燃料で稼動する発電機を設置し、電源系統を二重化することで、震災等による停電時に備えても、生活に必要な最低限の電力を確保できる住宅を「東京都LCP住宅」と命名、公表し、普及を促進することとした。具体的な普及促進策として①既存集合住宅でのプロジェクト②東京都LCP住宅情報登録・閲覧制度を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 14年度実績 既存住宅でのモデル事業のLCP住宅による運用開始 15年度実績 普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、普及啓発の実施 	-
------------	-------	--	---	---	--	---

耐震改修・建替えを計画的に実施することにより、都営住宅や公社住宅の耐震化を進めていきます

8,971 10,982

33 1-29	都市整備局	都営住宅の耐震化(都営住宅耐震改修事業)	12年7月に改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」に基づき、都営住宅の耐震化を着実に推進するため、20年度に100%とする目標の実現に向けた耐震改修等の年次計画を策定し、着実に取組を進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> 15年度 耐震改修約10,000戸実施 耐震化率90%の達成に向け事業推進 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修約4,200戸実施 20年度に耐震化率100%の達成に向け事業推進 	10,723
34 1-30	都市整備局	都営住宅の耐震化(エレベーター・停電時自動着床装置の設置)	都営住宅のエレベーターに、停電時に最寄階で自動停止する停電時自動着床装置を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 15年度 189基設置 	<ul style="list-style-type: none"> 170基設置 	259
35 1-31	都市整備局	都営住宅の建替えの推進と用地の創出・活用	昭和40年代以前に建設された住宅を対象に都営住宅の建替えを推進し、耐震化やバリアフリー化を図るとともに、団地の高層化・集約化により用地を創出し、道路・公園の整備促進、防災力の強化などに活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 14年度から年間建替戸数を3,800戸に拡大 今後、年間4,000戸まで拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 年間建替戸数を3,800戸として、引き続き建替えを推進 	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組

市街地整備を通じて、老朽化した建物等の建替え、更新等を促進していきます

40,169 33,132

36	1-32	都市再生ステップ アップ・プロジェクトの推進	都市整備局	竹芝地区では、13年5月の事業予定者決定、9月の基本協定締結を経て、15年3月に国家戦略特区の「国家戦略都市計画建築物等整備事業」の認定を受け、15年7月に一部都有地の定期借地契約を締結した。工事着手に向け、事業者が関係部署との協議を行っており、着実な推進が図られている。 渋谷地区の宮下町アパート跡地では、15年3月に事業者と定期借地権設定契約書を締結した。また、児童会館では建物解体工事が完了し、実施までの暫定活用として、区役所の仮庁舎として活用を実施。	24	・工事着手(宮下町)	・工事着手(竹芝)	13
37	1-33	高度防災都市づくりに向けた大街区化の促進	都市整備局	都心・副都心等地域において、大街区化により一時的な避難場所、備蓄倉庫等の機能を備えたまちなかの防災拠点を形成し、地域ポテンシャルを活かして都市機能の更新を図る。	-	・大街区化促進に向けた検討を推進	・大街区化促進に向けた検討を推進	-
38	1-34	エリアマネジメントの普及・促進による地域の防災力向上	都市整備局	管理・運営段階における民間部門の取組を奨励し、良好な市街地を維持・増進していく。	-	・15年度末 組合・区市等を対象としたエリアマネ普及セミナーを実施	・組合・区市等を対象としたエリアマネ普及セミナーを実施予定	-
39	(6-6)	地域におけるエネルギー利用のスマート化の推進	環境局	(再掲)	(5,618)	(再掲)	(再掲)	(40)
40	1-35	防災市街地再開発事業	都市整備局	木造建物が無秩序に密集し、道路が狭隘(あいち)で、住宅や商工業が混在した地域において、建築物の不燃化、土地の高度化を図るとともに、震災時には避難場所となる大規模公園等の公共施設を一体的に整備する。	32	・1地区事業中	・1地区事業中	15

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
41 1-36 都市施設整備再 開発事業	都市整備局	道路等が未整備な既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新により、地域の防災性や生活環境の向上を図るため、道路等の重要な都市施設と周辺市街地を一体的に整備する。	1,618	・2地区事業完了	757	・1地区事業中
42 1-37 組合施行等市街 地再開発事業	都市整備局	民間の活力を活用し、地域特性に応じた道路・公園等の公共施設整備・改善、防災等に優れた良好で質の高い建物の供給を図り、身近な地域の都市再生を推進する。	2,749	・9地区の組合について、設立を認可	1,792	・5地区の組合について、設立を認可予定
43 1-38 都市改造土地 画整理事業	都市整備局	市街地整備に有効な手法である土地画整理事業により、道路・公園等の都市基盤整備を行うとともに、移転に伴う建物の建替えて、良好な生活環境の確保と防災性の向上を図る。	16,101	・6地区のうち2地区が換地処分	16,217	・4地区のうち1地区が換地処分予定
44 1-39 組合施行等土地 画整理事業	都市整備局	民間の活力を活用し、地域特性に応じた道路・公園などの公共施設の整備・改善、防災などに優れた良好で質の高い宅地の供給を図り、身近な地域の都市再生を推進する。	5,568	・施行者への助成・指導監督(12地区)	5,451	・施行者への助成・指導監督(11地区)
45 1-40 臨海部開発事業	都市整備局	大街区方式の土地画整理事業により、都心部と臨海副都心を結ぶ、防災上重要な骨格防災軸および主要延焼遮断帯を形成する。	14,077	・晴海地区は15年度換地処分 ・豊洲地区は19年度に事業延伸予定	8,887	・晴海地区・有明北地区は事業完了予定
46 1-41 住宅市街地総合 整備事業(拠点開 発型)	都市整備局	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新等を図りつつ、良質な住宅市街地の形成を推進するため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う。	-	・18地区で行われている事業の指導監督事務	-	・18地区で行われている事業の指導監督事務

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
家具類の転倒・落下・移動防止対策を促進します			6,322		6,322	6,142

家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率が低い若い世代などを中心に普及促進を図っていきます

6,142

47	1-42	長周期地震動等における室内安全対策の推進	東京消防庁	東日本大震災を受けて設置した「長周期地震動等に対する高層階の室内安全対策専門委員会」の中で、家具類の転倒・落下防止対策に移動防止対策を加えた。 その結果を都民や事業所等に広く周知啓発するために、11年3月から12年3月まで家具類の転倒・落下・移動防止対策キャンペーンを展開した。 長周期地震動の危険性を周知啓発するため、11年度に導入した自走式地震動シミュレーターや長周期地震動に対応した震動台等を活用して、家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率の更なる向上を目指している。	家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率60%達成 ・長周期地震動啓発用ミニ実験器具の配置及び活用した周知啓発 ・地震動シミュレーターを活用した周知啓発 ・長周期地震動対応の震動台振動実験装置の整備	138	・地震動シミュレーターを活用した周知啓発	9
48	1-43	家具類の転倒・落下・移動防止対策	東京消防庁	近年発生した大規模地震における負傷者のうち、3割から5割は家具類の転倒・落下によるものであったことや、東日本大震災では高層階で家具の転倒等が発生したことから、適切な転倒・落下・移動防止対策を普及し、家具類の転倒等による直接的な負傷防止のほか、出火防止及び避難路の確保を図ること、震災時の被害を軽減する。	・関係機関及び業界と連携を図り、実施率の低い世代や居住形態に対する周知啓発を実施	3	・関係機関及び業界と連携を図り、未実施率の高い世代や居住形態に対する周知啓発を実施	3
49	1-44	都庁舎における長周期地震動対策	財務局	都庁舎への制振装置の設置により耐震安全性を向上させ、建築物の変形を小さくし大きな揺れを早く収めることで業務の継続を図り、発災後の防災拠点としての機能を確保する。 ※15・16年度の予算額は、合併起工・契約をしている都庁舎の設備更新費用を含んでいる。	・制振装置27箇所設置	6,181	・制振装置8箇所設置予定	6,130

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

2 住民による救出活動の展開

5,393 3,605

都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

3,285 1,535

一家に一冊常備され防災指針となる防災ブックを作成、配布し、学校の授業でも活用するなど、様々な機会を通じて、各家庭での災害に対する意識を高め、備えが万全となるよう普及啓発を図ります

2,408 587

1	2-1 都民一人ひとりの 防災力強化	総務局	<p>各家庭において、様々な災害に対する備えが万全となるよう、防災ブック「東京防災」を作成し、様々な広報展開を実施し、日常的に活用してもらい、都民一人ひとりの防災力を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ブック「東京防災」を作成し、都内全世帯へ配布した。あわせて、有償頒布を実施 ・「東京防災」の英語版や音声コード添付版等も作成し、外国人や視覚障害者への対応も進めてきた。 ・「東京防災セミナー」の開催や防災ノートと連係した防災教育の実施など、「東京防災」の活用促進を図った。 ・都民のニーズ等を把握するため、防災世論調査を実施 	2,221	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京防災」の中国語版と韓国語版の冊子を作成するとともに、点字版等の作成により視覚障害者への対応もより充実させる。 ・「東京防災」の学校版を増刷し、防災ノートと連係した防災教育をより推進させる。 ・デジタルサイネージ等で「東京防災」の活用方法を紹介するなど、様々な広報活動を展開 ・都民の「東京防災」の活用状況や防災意識の調査を実施 	390
2	2-2 立川断層帯に関する普及啓発	総務局	<p>立川断層帯地震が発生すると強い揺れが起きるおそれのある地域の住民が、地震への備えを十分に行い、被害を最小限に抑えられるよう広報活動の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災展(多摩)開催 ・普及チラシ等作成 	4	-	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
3	総務局	<p>都民の防災意識の高揚と防災知識の普及のため、平常時からの防災に関する知識や災害時の情報について、広報媒体を活用した広報活動の充実を図るとともに、発災時の混乱を避けるため、新たな情報提供ツールを活用し、情報発信の多様化を図って行く。</p>	28	<ul style="list-style-type: none"> 東京都防災ガイドブックの更新及びHP・ツイッター・デジタルサイネージ等を用いた情報発信を行った 防災ホームページの中国語、韓国語版を公開 マスコットキャラクター「防サイくん」を活用する等、各種イベントや広報活動を通じて、都民の防災意識の向上を図った 15年度～「地震のときはこうしよう」外国語版(4カ国)配布開始 広報用プロモーションビデオなど、随時情報発信を実施 	28	<ul style="list-style-type: none"> 東京都防災ガイドブック等、発信する情報の多言語化のさらなる推進 防災普及映像を作成し、デジタルサイネージやI・ADビジョンでの放映等を通じ防災意識の啓発を進める
			6	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「地震のときはこうしよう」外国語版(4カ国)配布 	8	
			149	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新たな情報配信ツール、方法等を検討中 	155	

公立学校において宿泊防災訓練など、体験的・実践的な訓練を実施していきます

		134		184	
4	2-4 防災教育の充実	<p>防災ノートや各種冊子等の配布や各種訓練・講習等を通じて、防災教育の充実を図る。</p>	134	<ul style="list-style-type: none"> 防災ノート「東京防災」35万部配布 「地震と安全」137万部配布 「3.11を忘れない」22万部配布 宿泊防災訓練218校(都立高等学校・中等教育学校178校、都立特別支援学校40校) 	184

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

各種施設、携帯端末などを活用し防災に関する学習ができる機会を提供していきます

685

717

5	2-5	東京消防庁	防火防災訓練の推進及び都民防災教育センターの有効活用に伴う訓練参加者数の増加により、都民の防災行動力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 都民防災教育センターの改修及び有効活用 訓練用防災マップ運用開始に伴う活用及び維持管理 防火防災訓練の推進による訓練参加者数200万人(15年度末)達成(見込) 	84	<ul style="list-style-type: none"> 防火防災訓練の推進により訓練参加者200万人(16年度)達成に向けた参加の促進 都民防災教育センターの有効活用 訓練用防災マップの活用及び維持管理 	96
6	2-6	東京消防庁	住宅火災対策・都民生活事故について、ホームページ、リーフレット等、あらゆる広報媒体を活用し、効果的な広報を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、リーフレット等、あらゆる広報媒体を活用し、効果的な広報を実施 	5	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報媒体を活用した広報による都民への注意喚起を実施 	-
7	2-7	東京消防庁	首都直下地震等の大規模災害の発生が危惧される中、被害を最小限に食い止めるためには、地域に精通した町会自治会、自主防災組織、女性防火組織、消防少年団等の育成指導は急務である。災害時に自ら行動できる人材を育成するとともに、将来の地域防災の担い手を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関と連携し、発達の段階に応じた効果的な総合防災教育を実施 総合防災教育用資器材の維持管理 消防少年団指導者ハンドブックを作成し、指導体制の強化を実施 女性防火組織幹部研修会の実施 	114	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関と連携し、地域が一体となった総合防災教育を推進 総合防災教育用資器材の維持管理 引き続き、年代別指導カリキュラムに基づき、消防少年団員の育成指導を推進 継続して女性防火組織幹部研修会の実施 	113
8	2-8	東京消防庁	幼児期から体系的、継続的に防火防災教育を実施していくために、指導資料の充実を図り活用することにより、防災に関する知識及び技術を身に付けることができることから、将来の地域防災の担い手が育成される。	<ul style="list-style-type: none"> 将来の地域防災の担い手の育成に向けた指導資料を作成及び活用 総合防災教育参加者及び実施校の増加 	1	<ul style="list-style-type: none"> 継続して将来の地域防災の担い手の育成に向けた指導資料の作成及び活用 総合防災教育実施校及び参加者の増加に向けた促進 	1

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

	事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
9	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上(防災指導用資器材の整備及び起震車運営管理費)	東京消防庁	首都直下地震等により危惧される甚大な被害を軽減させるため、防災指導用資器材を整備するとともに、起震車等を活用した実践的な防火防災訓練を推進し、都民の防災行動力を向上させる。	1	<ul style="list-style-type: none"> ・防災指導用資器材の整備 ・起震車の運営及び維持管理 ・これらを活用した実践的な防火防災訓練の推進により、訓練参加者200万人(15年度末)達成(見込) 	1	<ul style="list-style-type: none"> ・防災指導用資器材の整備 ・起震車の運営及び維持管理 ・これらを活用した実践的な防火防災訓練の推進により、訓練参加者年間200万人達成に向けた参加促進
10	消防技術者講習等の推進	東京消防庁	事業所の勤務者を対象に、消防技術試験講習場等において試験及び各種講習などを実施し、消防法令等で義務付けられた資格を取得させることで消防技術者を育成する。同時に、各講習内容等の充実や防災設備の高度化に対応した施設の整備・機能を適正に維持することで防災教育の向上を図る。	480	<ul style="list-style-type: none"> ・防火・防災管理講習321回 ・自衛消防技術試験50回 など 	506	<ul style="list-style-type: none"> ・防火・防災管理講習304回 ・自衛消防技術試験50回 など
地域の防災力の底上げや地域のつながりを強めるため、地域の防災リーダー育成や地域向けの学習交流の場を提供していきます				0		0	
11	防災隣組の推進	総務局	(再掲)	(65)	(再掲)	(69)	(再掲)
12	総合防災教育による防災対策の推進	東京消防庁	(再掲)	(114)	(再掲)	(113)	(再掲)
13	官民一体となった災害応急対策の整備	警視庁	(再掲)	(19)	(再掲)	(8)	(再掲)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
					事業費	主な取組	事業費	事業費
<p>大学生及び日本語の堪能な外国人留学生を防災ボランティアとして募集、育成し、共助の担い手となる若い力を確保していきます</p>								
14	2-11	警視庁	官民一体となった災害応急対策の整備	防災活動に参加意思を有する大学生等のボランティアや外国人観光客に対する語学支援を目的としたボランティアの募集・育成に取り組み、地域版パートナーシップに編入するなど、地域の新たな防災力として活用し、もって官民一体となった災害応急対策を推進する。	・大学生、専門学校生及び学校関係者、社会福祉協議会職員を対象とした学生ボランティア募集の研修会を実施	19	・研修会等の継続実施	8
15	2-12	東京消防庁	東京消防庁災害時支援ボランティアの育成	災害時の被害の軽減を図るため、震災等の大規模災害が発生した場合に消防隊の活動支援を行う、東京消防庁災害時支援ボランティア(以下「災害時支援ボランティア」という。)の育成を推進している。 災害時支援ボランティアは、平常時には、地域の防災リーダーとして、防火防災訓練、応急救護訓練及び総合防災教育等の指導支援など、地域の防災力の向上を図っている。	・登録促進による人員確保 ・リーダー、コーディネーター講習実施 (年9回) ・合同訓練年1回実施	39	・登録促進による人員確保 ・引き続きリーダー、コーディネーター講習と合同訓練を同規模で実施	39
都民や地域の災害対応力の向上を促進します					2,108		2,070	
<p>地域防災力の要である消防団の機能強化のため、団員の確保や装備資機材の整備を推進します</p>								
16	2-13	総務局	消防団活動支援	消防団の認知度を高める消防団員募集広告の掲出や、消防訓練所における救助科研修の実施、資機材整備に対する財政支援等を実施する。	・消防団員募集広告を掲出(16年11月)、救助科研修を実施 ・デジタル受令機等の整備に対する補助を実施	80	・消防団員募集広告を掲出(17年11月) ・救助科研修を継続実施 ・防火衣の整備に対する補助を実施	66
地域防災力の要である消防団の機能強化のため、団員の確保や装備資機材の整備を推進します					1,273		1,214	

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
17	2-14	東京消防庁	特別区消防団の災害対応力の充実に資する。実施強化(消防団員募集広報)	9	【消防団員確保に向けた広報】 ・車体広告等による消防団広報 ・中吊り広告による消防団広報 ・学生消防団員募集広報	15	【消防団員確保に向けた広報】 ・車体広告等による消防団広報 ・中吊り広告による消防団広報 ・学生消防団員募集広報
18	2-15	東京消防庁	特別区消防団の災害対応力の充実に資する。実施強化(消防団員募集広報以外)	1,184	・分団本部施設(13棟) ・可搬ポンプ積載車(21台) ・可搬ポンプ(45台) ・消火用ホース(7,160本) ・MCA無線機(298機) ・デジタル受令機(240機)	1,133	・分団本部施設(8棟) ・可搬ポンプ積載車(20台) ・可搬ポンプ(66台) ・デジタル受令機(795機) ・救命胴衣(9,373着)

災害時に対応が円滑に行えるよう大小様々な住民参加型の訓練を実施します

234

215

事業名		局名	事業の概要	事業費	主な取組	事業費	主な取組
19	2-16	総務局	季節に応じた年4回の住民参加型訓練(風水害・地震・津波・帰宅困難者対策訓練)を実施する。	226	・九都県市、政府と合同の総合防災訓練や風水害訓練など年4回の住民参加型訓練を実施 ・帰宅困難者対策訓練の実施(千代田区)	207	・区市町村が主催する住民参加型訓練を支援するアドバンサー派遣(5自治体) ・オンラインピック・パワリングピックの開催を見据えた訓練を企画 ・帰宅困難者対策訓練の実施(渋谷区)
20	2-17	交通局	・災害等の異常事態に対する即応力の維持・向上のため、異常時総合訓練、自然災害防止訓練、都営バスの事故等を想定した情報伝達訓練等を実施している。 ・東京メトロ等との合同訓練を定期的に行う。	5	・異常時総合訓練、自然災害防止訓練、情報伝達訓練、他社との合同訓練の実施	5	・合同訓練等の継続的な実施

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
21 (2-5)	東京消防庁	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上(防災指導用資器材の整備及び起震車運営管理費以外)	(再掲)	(84)	(再掲)	(96)
22 2-18	東京消防庁	事業所防災訓練の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練指導用リーフレット39,800部を配布 など 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練指導用リーフレット39,800部を配布 など 	3

地域で応急救護が行えるよう、事業所と地域が協働した応急救護の実施、応急手当のリーダー育成を図っていきます

572

536

23 2-19	応急手当の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東京消防庁 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習実施回数6,400回 ・普及人員(累計)2,204千人 ・バイスタンダー保険運用開始 	536	<ul style="list-style-type: none"> ・講習実施回数 6,750回 ・普及人員(累計) 2,204千人 ・バイスタンダー保険継続運用 	572
------------	-----------	--	---	-----	---	-----

地域で意欲的な防災活動を行う団体を「東京防災隣組」として認定し、その取組を広く発信していきます

65

69

24 2-20	防災隣組の推進	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・第五回認定の実施 ・認定団体合同交流会の実施 ・リーダー研修会の実施 ・地域防災学習交流会の実施 	65	<ul style="list-style-type: none"> ・第六回認定の実施 ・認定団体の区市町村への派遣事業の実施 ・認定団体合同交流会の実施 ・リーダー研修会の実施 ・「東京防災」学習セミナーの実施 	69
------------	---------	-----	--	----	--	----

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

3 出火・延焼の抑制

80,415 107,758

燃やさないための地域による初期消火力の強化を支援します

726 772

地域で意欲的な防災活動を行う「東京防災隣組」の活動発信を通じて地域の防災力強化を図っていきます

0

1	(2-20) 防災隣組の推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(69)
---	----------------	-----	------	------	------	------

地域防災力の要である消防団の機能強化のため、団員の確保や装備資機材の整備を推進します

0

2	(2-13) 消防団活動支援	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(66)
3	(2-14) 特別区消防団の災害対応力の充実強化(消防団員募集広報)	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(15)
4	(2-15) 特別区消防団の災害対応力の充実強化(消防団員募集広報以外)	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,133)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
					事業費	主な取組	事業費	主な取組
<p>防火水槽や深井戸の整備、河川水等の利用など消火のための消防水利確保等を図るとともに、地域住民が初期消火に活用しやすい親子蓋付防火水槽の整備を推進してきます</p>								
5	3-1	建設局	河川水を消火用水として活用するため、河川の水際へのアクセス路を整備するほか、災害時における防災船着場を利用した輸送態勢を強化し、陸上・水上の一体的な交通ネットワークを形成する。	河川水活用試験施工箇所 2か所 防災船着場整備 1か所	33	河川水活用試験施工 2か所 防災船着場の整備推進	60	河川水活用試験施工 2か所 防災船着場の整備推進
6	3-2	東京消防庁	緊急輸送道路以外の道路下の経年防火水槽に新たな補強工事を施し、震災時に活用可能な防火水槽として再生させることにより、被害の軽減を図る。	経年防火水槽の再生 65基	263	経年防火水槽の再生 65基	262	経年防火水槽の再生 65基
7	3-3	東京消防庁	震災時の同時多発火災及び市街地大火に対応するため、耐震性を有する防火水槽の整備をはじめ、深井戸や低位河川等を活用した新たな水利確保策を積極的に推進するとともに、区市町村及び関係機関等が連携して水利の開発・確保を推進する。	震災時多機能型深層無限水利(深井戸) 1基 大量送水装置 一式整備	148	深井戸(震災時多機能型深層無限水利) 1基 新たな設置工法による防火水槽整備 2基 震災訓練により、大量送水装置の有効性について検証	148	深井戸(震災時多機能型深層無限水利) 1基 新たな設置工法による防火水槽整備 2基 震災訓練により、大量送水装置の有効性について検証
8	3-4	東京消防庁	地震時に同時多発する火災に備え、防火水槽の鉄蓋を軽可搬消防ポンプの吸管が容易に投入できる親子蓋に改良を行うとともに、地域住民に対して、地域に配置されているスタンバイパイプや軽可搬消防ポンプなどの消火資器材と実際の消火栓、排水栓及び親子蓋付防火水槽などのあらゆる水源を効果的に活用した実践的な訓練指導を推進し、初期消火体制の強化を図る。	震災時同時多発する火災に備え、防火水槽の鉄蓋を軽可搬消防ポンプの吸管が容易に投入できる親子蓋に改良を行うとともに、地域住民に対して、地域に配置されているスタンバイパイプや軽可搬消防ポンプなどの消火資器材と実際の消火栓、排水栓及び親子蓋付防火水槽などのあらゆる水源を効果的に活用した実践的な訓練指導を推進し、初期消火体制の強化を図る。	27	震災時同時多発する火災に備え、防火水槽の鉄蓋を軽可搬消防ポンプの吸管が容易に投入できる親子蓋に改良を行うとともに、地域住民に対して、地域に配置されているスタンバイパイプや軽可搬消防ポンプなどの消火資器材と実際の消火栓、排水栓及び親子蓋付防火水槽などのあらゆる水源を効果的に活用した実践的な訓練指導を推進し、初期消火体制の強化を図る。	29	震災時同時多発する火災に備え、防火水槽の鉄蓋を軽可搬消防ポンプの吸管が容易に投入できる親子蓋に改良を行うとともに、地域住民に対して、地域に配置されているスタンバイパイプや軽可搬消防ポンプなどの消火資器材と実際の消火栓、排水栓及び親子蓋付防火水槽などのあらゆる水源を効果的に活用した実践的な訓練指導を推進し、初期消火体制の強化を図る。

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
			事業費	主な取組	事業費	主な取組	
9 3-5 消防水利の整備・ 確保	東京消防庁	震災時の同時多発火災及び市街地大火に対応するため、耐震性を有する防火水槽の整備をはじめ、深井戸や低位河川等を活用した新たな水利確保策を積極的に推進するとともに、東京都、区市町村及び関係機関等と連携して水利の開発・確保を推進する。	255	<ul style="list-style-type: none"> 防火水槽 14基完成 消防水利開発補助金 4基交付 	255	<ul style="list-style-type: none"> 防火水槽 14基(新たな設置工法による整備2基を含む。事業費上は12基。) 消防水利開発補助金 4基 	273

災害時の対応が円滑に行えるよう大小様々な住民参加型の訓練を実施します

0

0

10 (2-16)	住民参加型訓練の実施	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(207)
11 (2-5)	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上(防災指導用資器材の整備及び起震車運営管理費以外)	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(96)

火災による建物等の延焼を防ぎます

79,689

106,986

市街地を燃えにくくする不燃化特区の着実な実施とともに、制度の運用改善を図り、建物の不燃化、空地等の確保を促進していきます

6,529

7,514

12 3-6	木密地域不燃化促進税制の実施	主税局	不燃化特区制度における特別な支援の一つとして、不燃化のための建替え及び老朽住宅の除却推進を税制面から支援する。 〔固定資産税・都市計画税の減免(23区内)〕	<ul style="list-style-type: none"> 15年度定期課税実績(15年6月) 総適用件数 188件 (内訳:建替え減免176件、老朽住宅除却減免12件) 	<ul style="list-style-type: none"> 不燃化特区内に物件を所有する納税者に対する制度の周知 区との連携を踏まえ、より効果的な周知方法について検討 	-	-
-----------	----------------	-----	---	---	--	---	---

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
					事業費	主な取組	事業費	事業費
<p>延焼を食い止め、避難・救援の道となる道路(特定整備路線)の整備を進めるとともに、整備されるまでの間、事業用地を活用し消防用仮道路の設置などの対策を進めていきます</p>								
17	3-10	都市整備局	都市計画道路の整備(新設・拡幅)に合わせて、東京都と特別区が連携して、民間の活力を誘導しつつ地域住民の意向を反映した沿道でのまちづくりを同時に進め、沿道の効率的な土地利用と防災性の向上を促進する。	補助81、補助120、補助83、補助46、補助26号線で事業に着手	5,311	・用地取得による着実な事業推進 ・沿道まちづくりの推進	7,973	
18	(3-7)	都市整備局	(再掲)	(再掲)	-	(再掲)	-	
19	3-11	都市整備局	木密地域不燃化10年プロジェクトのうち、既に地元主導のまちづくりの取組が具体的に進んでいる区間について、まちづくりの取組と連携し、都市計画手法等も活用しつつ延焼遮断帯となる都市計画道路の整備を進める。	補助29、補助46、補助86号線で用地取得に着手するとともに、沿道における生活再建に配慮したまちづくりを検討	2,097	・用地取得による着実な事業推進 ・沿道のまちづくりの推進	7,468	
20	3-12	建設局	「防災都市づくり推進計画」の整備地域(約6,900ha)の防災性を向上する東京都施行の都市計画道路(特定整備路線)を、20年度までに100%整備する。	・15年2月 特定整備路線全28区間の事業認可を取得 ・15年7月 全区間の用地説明会を完了し、当初計画していた全ての相談窓口の設置完了	42,237	・「燃えないまち」燃え広がらないまちの実現を目指し、20年度までの整備に向け、全庁を挙げ、全力で実施 ・相談窓口を有効に活用しながら、本格的に用地取得を推進	69,274	
21	(3-3)	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(148)	(再掲)	(148)	84,715

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における風水害

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
					事業費	主な取組	事業費	主な取組	
22	3-13 都市計画公園・緑地の計画的、重点的な整備促進	都市整備局	事業進捗や社会情勢の変化とともに東日本大震災を踏まえ、防災の視点を重視した新たな「都市計画公園・緑地の整備方針」として改定し、20年度までの10か年の優先整備区域としてを設定する。(このうち避難場所や防災拠点となる公園・緑地は、55か所176ha)開発ポテンシャルの高いセンター・コア・エリア内の未供用区域を対象に、民間によるまちづくりと公園・緑地の整備を両立させる仕組みとして「公園まちづくり制度」を創設した。		-	<ul style="list-style-type: none"> 優先整備区域433haのうち262ha(60%)について事業着手済(うち避難場所や防災拠点となる公園・緑地は、111ha(63%))について事業着手済 都市計画手続の実施 民間事業者からの相談、調整、都市計画の手続き等 	23,515	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の手続き等 民間事業者からの相談、調整、都市計画の手続き等 	14,757
23	3-14 「東京の緑のあり方検討調査」	都市整備局	新たに東京の将来を見据えた緑の全体像や緑の体系を明らかにすると共に、将来にわたり必要とする東京にふさわしい緑のあり方を示し、都民や民間事業者など官民一体となって東京の緑の充実を推進する。		-	<ul style="list-style-type: none"> 課題整理、基礎調査の実施 新しい緑の計画検討 	-	<ul style="list-style-type: none"> 調査、検討の実施 	-
24	3-15 風格ある緑ゆたかな都市をつくる都市公園の整備《個性豊かな都立公園の整備》	建設局	「都市計画公園・緑地の整備方針(改定)」(11年12月)に基づいて重点公園及び優先整備区域を対象に計画的に事業を推進する。		20,357	<ul style="list-style-type: none"> (緑の東京計画)都立公園の整備2,000haを達成 用地取得18公園9.5ha実施 造成14公園10.2ha実施 	13,065	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得19公園7.3ha実施 造成15公園12.7ha実施 	
25	3-16 風格ある緑ゆたかな都市をつくる都市公園の整備《用地会計》	建設局	「都市計画公園・緑地の整備方針(改定)」(11年12月)に基づいて重点公園及び優先整備区域を対象に計画的に事業を推進する。		2,708	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得6公園4.5ha実施 	1,227	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得3公園0.2ha実施 	
26	3-17 風格ある緑ゆたかな都市をつくる都市公園の整備《市町村土木補助事業(公園事業)》	建設局	「都市計画公園・緑地の整備方針(改定)」(11年12月)に基づいて重点公園及び優先整備区域を対象に計画的に事業を推進する。		450	<ul style="list-style-type: none"> 15公園実施 	450	<ul style="list-style-type: none"> 22公園実施 	

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

4 安全で迅速な避難の実現

89,238 89,294

高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境を整備します

263

避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制を整備する区市町村を支援します

66

1	4-1	災害時要配慮者対策の推進	福祉保健局	区市町村への財政支援や研修会の実施等により、災害時における要配慮者の支援体制を整備する。	災害時要配慮者対策研修の実施 ・災害福祉広域支援ネットワーク構築の検討	2+ 包括	災害時要配慮者対策研修の実施 ・災害福祉広域支援ネットワーク構築の検討	2+ 包括
2	4-2	要配慮者(高齢者・障害者等)の安全対策の推進	東京消防庁	要配慮者情報の有効活用や避難行動要支援者、要配慮者に対する地域協力体制づくり、要配慮者自身の防災行動力の向上及び居住環境の安全化を推進する。	・危険度判定手法による総合的な防火防災診断の実施 ・避難行動要支援者名簿等の共有化の推進	-	・総合的な防火防災診断、要配慮者対応訓練の推進 ・避難行動要支援者名簿の提供による関係機関との連携強化	-
3	4-3	要配慮者(高齢者・障害者等)の安心を支える通報制度の充実	東京消防庁	緊急通報システム等の整備や民間事業者と連携した通報体制の強化、新たな技術を踏まえた緊急ネットワーク通報の充実など、緊急通報等に対する早期対応システムの強化を実施する。	・緊急通報システムの新システムへの移行完了 ・15年12月 緊急ネットワーク運用開始	-	・緊急通報システム等の受信体制の整備 ・緊急ネットワークの普及促進	-
4	4-4	要配慮者対策の推進	東京消防庁	要配慮者や支援者の防災行動力及び地域対応力の向上を図るとともに、防火防災知識の普及・啓発を図り、要配慮者の安全対策を推進していく。	・危険度判定手法による総合的な防火防災診断の実施 ・避難行動要支援者名簿等の共有化の推進	12	・総合的な防火防災診断、要配慮者対応訓練の推進 ・避難行動要支援者名簿の提供による関係機関との連携強化	15
5	4-5	要配慮者からの早期受信体制の強化	東京消防庁	要配慮者の安全を確保するため、東京消防庁、福祉保健局及び区市町村の連携により緊急通報システム及び火災安全システム事業を実施している。火災・救急等発生時における早期対応を図るため、通報受信体制の強化を推進する。	・緊急通報システムの新システムへの移行完了 ・15年12月 緊急ネットワーク運用開始	53	・緊急通報システム受信装置の更新 ・緊急ネットワークの運用	49

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

要配慮者が支援を受けやすくなるよう、ヘルプカードの活用支援やヘルプマークの普及を図ります

15 30

6	(4-1)	災害時要配慮者 対策の推進	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(2)
7	4-6	ヘルプカード活用 促進事業	福祉保健局	関係機関等と連携したヘルプカードに 関する学習会、セミナー等の実施、ヘ ルプカードを活用した防災訓練、普及 啓発ポスター・リーフレット等を作成・配 布する。	障害者施策推進区市町村包括補助 事業を実施	障害者施策推進区市町村包括補助 事業を実施 ・共生社会実現に向けた障害者理解促 進事業を実施	30+包括
8	4-7	ヘルプマークの推 進	福祉保健局	交通事業者、区市町村、国・他道府 県、民間企業等の理解を得て、多様な 主体による一体的な取組を行い、普及 啓発を実施する。	交通事業者の取組として、都内民間 バスへの拡大 ・説明会・イベント、広報東京都掲載、 障害者週間、関係機関への周知、ノベ ルティグッズの配布、HP等を各主体で 実施	交通事業者の取組として、東京メトロ への拡大 ・説明会・イベント、広報東京都掲載、 障害者週間、関係機関への周知、ノベ ルティグッズの配布、HP等を各主体で 実施	(30)

防災教育の充実により、身近な人を助け、更に地域に貢献できる人材を育成するとともに、地域の避難支援体制を強化します

0 0

9	(2-4)	防災教育の充実	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(134)	(再掲)	(184)
10	(2-7)	総合防災教育に よる防災対策の推 進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(114)	(再掲)	(113)

大学生ボランティア等を活用し、要配慮者が迅速、円滑に避難できる体制を強化します

0 0

11	(4-2)	要配慮者(高齢 者・障害者等)の 安全対策の推進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(-)
12	(4-4)	要配慮者対策の 推進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(12)	(再掲)	(15)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
13 (2-11) 官民一体となった 災害応急対策の 整備	警視庁	(再掲)	(再掲)	(19)	(再掲)	(8)

英語などの併記により外国人にもわかりやすい各種案内板の整備を図ります

0 0

14 (5-30) オリンピック・パサリ ンピックを見据え た河川の魅力発 信	建設局	(再掲)	(再掲)	(12)	(再掲)	(93)
15 (9-24) 海上公園の防災 機能強化	港湾局	(再掲)	(再掲)	(250)	(再掲)	(606)
16 (5-32) 臨海副都心にお ける防災対策の 強化	港湾局	(再掲)	(再掲)	(10)	(再掲)	(10)

停車時にも安心して避難者が避難できる都立公園等避難場所の機能強化を進めます

58 14

17 (9-23) 都民のいのちを守 る公園・緑地の強 化・充実	建設局	(再掲)	(再掲)	(1,487)	(再掲)	(3,003)
18 (9-24) 海上公園の防災 機能強化	港湾局	(再掲)	(再掲)	(250)	(再掲)	(606)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
19 4-8 舎人公園の非常用発電設備の活用	交通局	舎人公園に建設局が設置する非常用発電設備を活用し、災害時の電源供給停止時に電車が駅間に止まった場合に、車両を1編成ずつ最寄り駅まで移動させる。また、防災活動などへの輸送協力依頼があった場合に車両1編成を活用し対応できるようにする。	58	・受電設備の設計・工事	14	・受電設備の工事完了後、運用を開始

災害時の避難場所を活用できる都市農地の保全に対する支援を行います

138

153

20 4-9 都市農地保全支援プロジェクト	産業労働局	都市農業・農地の災害時の避難場所での活用など多面的機能を発揮させるため、整備支援(ハード)及び推進支援(ソフト)を実施する。	101	・15年度まで:8区市(足立区、杉並区、稲城市、三鷹市、小平市、武蔵村山市、府中市、清瀬市)に防災兼用井戸設置23か所、農業飛散防止施設25か所を設置 ・15年度:2区市(世田谷区、調布市)に防災兼用井戸や案内看板設置等の施設整備等が完了	153	・9区市で事業着手予定 ・「都市農地保全支援プロジェクト」として実施
21 4-10 農業・農地を活かしたまちづくり	産業労働局	農業・農地の持つ多面的機能をまちづくりに活かす仕組みづくりに必要な推進事業及び施設整備事業を実施する。	37		-	

迅速に避難できるよう道路などの防災機能の向上を図ります

88,960

89,031

山間部において、擁壁、落石防護柵の設置など道路の斜面対策を図っていきます

4,443

4,780

22 4-11 多摩山間部・島しょ部道路の防災性向上	建設局	道路巡回に併せて行う日常点検に加え、定期点検調査、特別点検調査、大雨等の際に行う異常時点検等により、斜面の状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から計画的に対策を実施し、道路の安全性向上を図る。	4,443	・15年度:緊急性の高い斜面で対策工事実施	4,780	・引き続き、緊急性の高い斜面で対策工事実施
23 4-12 治山施設(落石防護施設)の安全対策	産業労働局	多摩山間地域住民の生命と財産を守るため、重要な治山施設(落石防護施設)の安全対策を推進する。	-	・改修工事が必要な箇所につき、14年度2地区、15年度2地区の落石防護施設の改修工事を実施済	-	・必要に応じて改修・補修工事を実施

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

電線類を地中に埋設する「無電柱化」を進めるとともに、街路樹の倒木を防ぐための維持管理を徹底します

18,415

19,854

24	4-13	区画整理事業による面的電線類地中化	都市整備局	瑞江西部地区における区画整理事業と電線類地中化の一体的な施工を完了させ、無電柱化路線に面する宅地の地下配電を実現する。 他地区での区画整理事業と電線類地中化の一体的施工について、制度設計を検討する。	【瑞江西部地区】 ・電線共同溝の敷設 ・引込連系管の設置	405	【瑞江西部地区】 ・引込連系管の設置	223
25	4-14	無電柱化の推進	建設局	無電柱化推進計画に基づき、都市防災機能を強化する視点をより重視し、周辺区部や多摩地域を中心に、緊急輸送道路や主要駅周辺などにおいて無電柱化を推進する。	・15年度末39%完了	17,193	・16年度末41%完了	17,618
26	4-15	区市町村無電柱化補助	建設局	区市町村道の無電柱化事業に対して、財政支援、技術支援を行う。	・15年度 12区5市に補助 ・電線共同溝整備講習会の実施	278	・10区6市に補助 ・引き続き電線共同溝整備講習会の実施	458
27	4-16	街路樹防災機能の強化	建設局	災害発生時、緊急車両や物資の運搬車両及び避難者の通行が、倒木した街路樹に妨げられることのないよう、街路樹防災診断を実施し、その結果に基づいて街路樹の樹勢回復、更新を行う。	・累計22路線で事業実施	291	・累計27路線で事業実施	291
28	4-17	東京港の防災対策(臨港道路の無電柱化)	港湾局	オリンピック・パラリンピック競技会場周辺及び緊急輸送道路となる臨港道路の無電柱化を実施する。	・調査・設計の実施	248	・工事(支障物移設・管路敷設)の実施	1,264

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
					事業費	主な取組	事業費	事業費
<p>避難場所へ安全に移動できるよう、避難道路等における都道のバリアフリー化を積極的に推進するとともに、 停電時にも一定の明かりを提供する道路照明の検討を進めています</p>								
29	4-18 道路のバリアフリー化	建設局	バリアフリー新法および東京都福祉のまちづくり条例に基づき、特定道路※1・想定特定道路※2、競技会場周辺、駅周辺等の都道のバリアフリー化の整備を実施する。 [※1 特定道路] 区市町村が定める移動等円滑化基本構想で位置づけられ、高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設(駅、官公庁、福祉施設等)を結ぶ道路のうち、多数の高齢者、障害者等の移動が通常徒歩で行われる道路。 [※2 想定特定道路] 将来、区市町村が基本構想を策定した場合、特定道路に指定されるべき道路 [※3 避難道路] 震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域等に住んでいる方を安全に避難するため、都市整備局が指定する道路等	15年度末 ・特定道路・想定特定道路 対象延長327km完了	739	16年度 ・競技会場周辺等の都道30km完成 ・引き続き、道路のバリアフリー化を推進	874	901
30	(5-20) メンテナンスしやすい施設整備による維持管理の効率化	建設局			(再掲)	(再掲)	(再掲)	(444)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
31 4-19 区部の避難場所・ 避難道路の見直し等	都市整備局	避難場所等は、従来から都が震災時に拡大する火災から身を守ることができ、公園や緑地などを、東京都震災対策条例(平成12年東京都条例第202号)に基づき指定しているもので、区部における市街地状況の変化や人口の変動等を考慮し、概ね5年ごとに見直しを行っている。また、安全な避難空間をあらかじめ公表、周知することにより、震災時の円滑な避難に備え、都民の生命安全を確保していく。	<ul style="list-style-type: none"> 第7回見直しの避難場所標識を設置するとともに、第8回目の委員会を立ち上げ調査を開始 	12	<ul style="list-style-type: none"> 抽出された新規又は拡大する避難場所等候補地の安全性の検証などを行う 	27

延焼を食い止め、避難・救援の道となる道路(特定整備路線)の整備を推進します

0 0

32 (3-10)	沿道一体整備事業 - 木密地域不燃化10年プロジェクト 外	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,973)
33 (3-7)	木造住宅密集地域の整備促進等に向けた意識啓発 - 木密地域不燃化10年プロジェクト 外	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(-)
34 (3-11)	地域と連携した延焼遮断帯形成事業 - 木密地域不燃化10年プロジェクト 外	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,468)
35 (3-12)	木密地域における特定整備路線の整備推進	建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(69,274)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

鉄道と道路との立体交差化を進め、避難場所へのアクセスを向上させます

32,091

32,369

36	4-20	連続立体交差事業の推進	建設局	<p>数多くの踏切を同時に除却することにより、道路ネットワークの形成を促進するとともに、交通渋滞や地域分断を解消し、地域の活性化や防災性の向上を図る。</p> <p>【事業中】</p> <ul style="list-style-type: none"> 京成押上線(押上駅～八広駅間)で15年8月に全線高架化が完了し、8箇所踏切を除却 【新規事業】 JR埼京線(十条駅付近)については、都市計画等の手続を進めるなど、事業化に向けた取組を推進 	32,091	<ul style="list-style-type: none"> 西武新宿線、京王京王線など6路線8箇所において、連続立体交差事業を推進するとともに、新規事業化に向けた取組を推進 	32,369
----	------	-------------	-----	--	--------	--	--------

液状化によるマンホールの浮上抑制対策を進めます

33,260

31,127

37	4-21	震災対策	下水道局	<p>ターミナル駅や災害復旧拠点、地区内残留地区に対象を拡大し、下水道管の耐震化及びマンホールの浮上抑制対策などを実施する。</p> <p>水再生センター・ポンプ所の施設の耐震対策、耐水化、非常用発電設備などの整備を実施する。</p> <p>流域下水道において光ファイバーネットワークを整備する。</p>	33,260	<ul style="list-style-type: none"> 避難所やターミナル駅、災害復旧拠点を対象に下水道管の耐震化を推進 液状化によるマンホールの浮上抑制対策65km 地区内残留地区の耐震化 500ha 高潮防潮扉の遠方制御による自動化等 3箇所 下水道施設の耐震対策を推進 下水道施設の耐水化 6施設 非常用発電設備の整備を推進 流域下水道における光ファイバーネットワークの整備推進 	31,127
----	------	------	------	--	--------	---	--------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

5 各種情報の的確な発信

11,245

9,887

正確な被災状況等の情報収集力を強化します

10,659

8,495

政府災害対策本部・現地对策本部と東京都災害対策本部との緊密な情報共有・連絡体制を確保します

0

0

1	(5-17)	初動体制の充実・強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,652)	(再掲)	(1,287)
---	--------	------------	-----	------	------	---------	------	---------

東京都、区市町村及び関係機関が有する映像や被災状況などの災害情報の共有を図っていきます

8,141

6,462

2	(5-17)	初動体制の充実・強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,652)	(再掲)	(1,287)
3	5-1	震災消防活動を支援する情報収集体制の充実強化	東京消防庁	震災による被害を軽減するため、地震発生直後から震度情報の収集、被害の予測、指揮、部隊運用の支援等の機能で構成された震災消防対策システムを運用しており、現行のシステム改修を図り、震災時における部隊運用支援の迅速化、効率化を図るため機能向上及び充実強化を行う。 主な東京都の施設に緊急地震速報システムを導入し、エレベーターなどの自動制御による閉じ込め防止や来庁者への自動放送による安全確保など、効果的に活用する	地震被害判読システム(地上系)更新完了 ・早期災害情報システム機能向上に係る基本設計 ・3次元防災地図の運用開始	89	地震被害判読システム(機上系)更新 ・早期災害情報システム機能向上に係る詳細設計 ・3次元防災地図の運用	57
4	5-2	緊急地震速報の活用	財務局	緊急地震速報システムに緊急地震速報システムを導入し、エレベーターなどの自動制御による閉じ込め防止や来庁者への自動放送による安全確保など、効果的に活用する	緊急地震速報システムの効果的な活用	-	緊急地震速報システムの効果的な活用	-
5	5-3	災害に備えた通信手段の強化	福祉保健局	災害時に電話、ファクシミリ等の通信手段が大きく低下することが想定されることから、外郭団体や協力機関との情報連絡において、業務用MCA無線を配備することにより、重層的な連絡体制を構築する。	公益社団法人東京都薬剤師会等との防災訓練やMCA無線訓練時に通信訓練等を実施	1	継続して実施	1
6	5-4	災害に備えた通信手段の強化	警視庁	災害発生時に備え、被留置者用非常食料の整備及び衛星携帯電話導入により災害発生時の即応体制を確立する。	衛星携帯電話を新たに11台を増配 ・災害用非常食を留置定員の3日分を常備	8	衛星携帯電話10台を増配 ・災害用非常食を留置定員の3日分を常備	10

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における風水害

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				主な取組	事業費	主な取組	事業費
7	5-5 医療救護に関する情報連絡体制の整備と広域的な調整機能の強化	総務局 東京消防庁	区市町村、東京消防庁、東京都医師会、東京都歯科医師会等関係機関との連携により、被害状況を一元的に収集し、被災者や関係者に伝達する体制を確立する。また、東京都防災行政無線の整備、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の活用により、発災直後からの医療救護活動に関する情報連絡体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 新たに指定された災害拠点病院5か所の無線局整備設計を完了 整備は完了しているが、救急告示医療機関の変更に発生する度に配置調整 	169	<ul style="list-style-type: none"> 設計が完了した5か所の無線局整備を実施 整備は完了しているが、救急告示医療機関の変更に発生する度に配置調整 	195
8	5-6 通信指令システム機器更新	警視庁	震災、事件発生時における初動警察活動を的確に行うため、通信指令システム機器の充実強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> 通信指令システムの更新 指揮支援装置の更新 	3,122	<ul style="list-style-type: none"> 通信指令システムの更新 車載装置(二輪車)の更新 	3,228
9	5-7 画像伝送システムの整備	警視庁	各種災害の被災現場から災害警備本部にリアルタイムで映像を送信し、情報収集・集約機能の充実強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 16年3月一部機器更新 	26	<ul style="list-style-type: none"> 継続運用 	39
10	5-8 衛星利用型情報収集システムの整備	警視庁	大震災等の大規模災害発生時の地上通信回線が途絶又はふくそう下において、衛星電話回線を利用した情報収集及び配信のためのシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 継続運用 	8	<ul style="list-style-type: none"> 継続運用 	8
11	5-9 指揮所等の整備	警視庁	総合指揮所、多摩前進指揮所及び東京都庁警視庁連絡室にある各種情報収集システムを整備・拡充することにより、被災状況・部隊活動等を総合的に把握するほか、情報の共有化を図り、迅速かつ的確な情報収集・集約及び部隊指揮、救出活動等の効果的な災害警備活動を確立する	<ul style="list-style-type: none"> 機器オーバーホールを実施 	66	<ul style="list-style-type: none"> 16年度更新に向けた設計委託 	61
12	5-10 署活系無線機の整備	警視庁	大震災等発生時に迅速かつ的確な救出救助活動を広範囲に行う警察署員の情報連絡手段を確保し、通信指導體制の強化を図るため、署活系無線機を増強整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 4,100台中1,700台整備完了整備(41.5%) 	162	<ul style="list-style-type: none"> 600台整備予定(56.1%) 	162

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
13 5-11 災害情報受信システムの整備	警視庁	気象庁から提供される地震、警報、注意報等の各種災害関連情報を災害対策課、災害関連警備指揮所及び各警察署で直接受信し、現場での災害警備活動に早期に反映することで、災害対応の初動体制を強化する。	47	・継続運用	49	・継続運用
14 5-12 安否・被害確認システムの整備	警視庁	災害発生時における職員等の安否確認、参集途上の職員からの被害状況などの各種情報を収集・伝達することにより、効果的な職員参集とより詳細な被害実態把握に資するシステムを整備し、初動態勢の強化を図る。	12	・継続運用	12	・継続運用
15 5-13 警察情報管理システムの運営	警視庁	運転免許管理業務端末に無停電電源装置を配備する。	-	・継続運用	-	・継続運用
16 5-14 指令管制システムの整備	東京消防庁	指令管制システムは、都民からの119番通報を受け付け、消防部隊へ出場指令などを行うためのシステムである。最新の情報通信技術の導入を図り、災害規模・災害実態に応じた消防部隊の選定、災害発生場所の直近の消防部隊に対する的確な出場指令及び部隊運用を実現する。 また、通常時には出場部隊の支援を行い、首都直下地震発生時には東京都調整本部の拠点となる作戦室の整備を行う。	775	・15年度末 多摩作戦室及び特別区3階以外の整備完了	140	・16年度末 更新完了予定
17 5-15 震災消防対策システムの整備	東京消防庁	震災による被害を軽減するため、地震発生直後から震度情報の収集、被害の予測、指揮、部隊運用の支援等の機能が構成された震災消防対策システムを運用している。 現行のシステムについて、システム改修や地震計観測点データの追加を図るなど、震災時における部隊運用支援の迅速化、効率化を図るため機能向上及び整備を行う。	-	・15年2月 システム更新完了以降、システム運用・検証	-	・システム運用・検証

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における風水害

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
18 5-16 消防情報通信体制の整備	東京消防庁	各消防本部、管下消防署及び関係防災機関との情報連絡並びにホームページ等による都民への情報伝達を担う情報通信システムを整備する。構築に際しては、災害時の業務継続・データ保護に配慮したシステムとするほか、専用回線の利用、通信システムの多ルータ化等により、震災時においても信頼性の高い情報通信体制を整備し、災害対応力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 多重無線ネットワーク等の再構築は、10年を迎えるものから順次更新を実施 高度衛星通信ネットワークの整備は、14年度整備完了 消防電話ネットワークの整備及び総合情報処理システムの更新は、共に14年度末更新完了 早期情報収集集体制の整備は、15年度中に映像伝送装置の更新を完了する予定。スカイツリー及び東芝府中工場の高所カメラは14年度に整備完了 	3,656	<ul style="list-style-type: none"> 消防・救急デジタル無線の整備は、16年末にSCPC方式整備完了予定。 TDMA方式については17年度及び18年度に更新を予定しており、16年度に実施設計、17年度以降に製造を実施 多重無線ネットワーク等の再構築は、引き続き10年を迎えるものを順次更新 	2,500

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで 主な取組	事業費	2016年度(平成28年度) 主な取組	事業費
-----	----	-------	--------------------------	-----	------------------------	-----

GIS(地理情報システム)機能やビッグデータ等の活用などについて検討するとともに、災害情報システムの基盤整備を進めていきます

1,428

1,764

19	5-17	初動体制の充実・強化	総務局	発災直後の確かつ迅速な初動対応が多くの命を救うことにつながるため、災害対策本部体制の見直しや、自衛隊、警察、消防、海外の救助機関など関係防災機関との迅速かつ円滑な連携体制の構築、災害情報システムや無線通信網などの基盤整備を行い、初動態勢の強化を図る。	1,652	<ul style="list-style-type: none"> 国の首都直下地震対策具体計画や各機関の活動と連携した取組を推進 レインボープリッジカメラ機器更新 都立公園、災害拠点病院へのヘリサイン整備 総合防災訓練の参加実績の無い海外都市への参加要請 災害拠点病院用に新たに無線機を12台配備 無線機のバッテリー交換実施 	1,287
20	5-18	ヘリコプターテレビの機能強化	警視庁	大震災発生初期段階において、警視庁、東京消防庁ヘリコプターから送信された映像を受信して被害状況を早期に把握するとともに、被害判読システムを通して被災地域の特定や被害規模の把握を迅速に行う。今後、災害対応能力向上のため、更にシステム機能の強化を図る。	112	<ul style="list-style-type: none"> 16年3月一部機器更新 	141

迅速な被害情報把握のため、携帯端末のカメラで撮影した被災状況を共有するレスキューナビゲーションを活用するなど、情報通信技術(ICT)の活用を図っていきます

605

754

21	(5-17)	初動体制の充実・強化	総務局	(再掲)	(1,652)	(再掲)	(1,287)
22	5-19	河川における更なる危機管理対策の推進	建設局	洪水予報の発表や河川監視カメラ映像などのリアルタイム情報の提供の充実を図り、円滑な水防活動の実施と速やかな避難行動への誘導を実施する。また、レスキューナビゲーションの活用による災害情報の一元化を図る。	22	<ul style="list-style-type: none"> 洪水予報河川15流域 水位周知河川4流域指定 河川監視カメラ映像の提供 レスキューナビゲーションの導入16カ所 	31

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
			事業費	主な取組	事業費	主な取組	
23 5-20 メンテナンスしやすい施設整備による維持管理の効率化	建設局	都の管理道路施設について、メンテナンスしやすい施設整備、メンテナンスサイクルの長期化、計画的なメンテナンスの3つの取組を行うことにより、維持管理の効率化を図り、高い管理水準を維持できる体制を構築する。	533	・トンネル照明のLED化	533	・トンネル照明のLED化 ・設備更新計画の策定	444
24 5-21 ICTの活用による維持管理の高度化	建設局	情報通信技術(CT)を活用した道路管理をさらに進めさせ、利用者にとって安全で安心な道路を継続的に提供する。	199	・レスキュー・ナビゲーションの日常管理への活用 ・各種台帳のデータベース化	199	・レスキュー・ナビゲーションの日常管理への活用 ・各種台帳のデータベース化による、可視化に向けたシステム検討	130
25 (5-1) 震災消防活動を支援する情報収集体制の充実強化	東京消防庁	(再掲)	(89)	(再掲)	(89)	(再掲)	(57)

発災時の情報不足による混乱を防ぎます

34

82

都民が必要とする災害情報の充実に向け、ホップ・ステップ、Twitter、災害情報共有システム(Lアラート)、デジタル防災ステーションなど情報発信の多様化を進めています

31

79

26 (2-1) 都民一人ひとりの防災力強化	総務局	(再掲)	(2,221)	(再掲)	(2,221)	(再掲)	(390)
27 5-22 発災時の情報発信力の強化	総務局	発災時において都民や通勤者、外国人等の都内にいる人々に対して、必要な情報を確かつ迅速に発信できる体制を構築する	-	-	-	発災時の情報発信力の強化に向けた検討	20

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
			事業費	主な取組	事業費	主な取組	
28	都政広報 生活文化局	平常時には、多様な媒体を利用し、防災情報の提供を通じて都民の防災力向上を図る。 災害発生時には、各広報媒体を活用し、災害対策本部の発する情報を基に広報活動を実施する。また、写真等による情報の収集及び記録を行う。	-	<p>【平常時の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙・テレビ・ラジオ・ホームページ等における防災情報の提供 ・防災に関する動画をインターネット配信し、情報提供を実施 ・防災ツイッターをはじめとする防災関連情報を、都庁広報ツイッターにより幅広く発信 <p>※外国人向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供ラジオ番組「TOKYO City Information」(Inter FM)等において、在住外国人を対象に、英語で防災情報を提供 ・海外向けに、防災に関する動画を配信 	-	<p>【平常時の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙・テレビ・ラジオ・ホームページ等における防災情報の提供 ・防災に関する動画をインターネット配信し、情報提供を実施 ・防災ツイッターをはじめとする防災関連情報を、都庁広報ツイッターにより幅広く発信 <p>※外国人向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供ラジオ番組「TOKYO City Information」(Inter FM)等において、在住外国人を対象に、英語で防災情報を提供 ・海外向けに、防災に関する動画を配信 	-
29	都民の声事業 生活文化局	平常時には、都民情報ルームで都発行の防災関連の書籍等を有料販売刊行物を閲覧・貸出及び販売を実施する。 災害発生時には、常設の都民相談窓口に併設して、被災者臨時相談窓口を開設し、被災者等からの電話相談業務を行える体制を整備する。 また、復興対策の本格化に応じて、関係各局との連携・協力により被災者総合相談所を第二本庁舎1階に開設し、被災者からの電話・来訪相談業務を整備する。	-	<p>【平常時の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都民情報ルームで都発行の防災関連の刊行物を閲覧・貸出及び販売の実施 <p>【災害発生時の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者臨時相談窓口を開設し、被災者の生活に関する相談、要望、苦情等に対応できる体制を整備 ・復興時(発災から概ね1か月後)に、被災者総合相談所を第二本庁舎1階に開設し、被災者からの電話・来訪相談に対応できる体制を整備 ・被災者臨時相談窓口における外国人からの問合せ対応できる体制を整備 	-	<p>【平常時の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都民情報ルームで都発行の防災関連の刊行物を閲覧・貸出及び販売の実施 <p>【災害発生時の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者臨時相談窓口を開設し、被災者の生活に関する相談、要望、苦情等に対応できる体制を整備 ・復興時(発災から概ね1か月後)に、被災者総合相談所を第二本庁舎1階に開設し、被災者からの電話・来訪相談に対応できる体制を整備 ・被災者臨時相談窓口における外国人からの問合せ対応できる体制を整備 	-
30	オリンピック・パラリンピックを見据えた河川の魅力発信 建設局	(再掲)	(12)	(再掲)	(再掲)	(93)	

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
31 ふ頭内における緊急放送設備の導入(補助制度の創設)	港湾局	ふ頭内において、緊急放送設備による緊急情報の聴取困難なエリアを調査し、その結果を踏まえ、放送設備の整備主体である区(港区、江東区、品川区、大田区)に対し、ふ頭内への放送設備設置の意向についてヒアリングを実施する。 また、区を対象に、ふ頭内への放送設備の整備に係る新たな財政支援を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> 下記地区に無線基地局、緊急放送設備を整備 港区:3地区3基(日の出、芝浦、品川内質) 江東区:4地区7基(青海3、有明、新木場、若洲2) 大田区:1地区2基(城南島2) 	31	<ul style="list-style-type: none"> 下記地区に緊急放送設備を整備 港区:1地区1基(お台場海浜公園付近) 江東区:3地区3基(青海、10号その2、辰巳) 	26
32 デジタルサイネージ等による政策広報の展開	東京消防庁	消防署等の消防関連施設にデジタルサイネージの整備を行うとともに、ネットワーク化を早期に実施し、一斉に、都民や外国人旅行者に必要な情報を迅速かつ広範囲に提供する体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 配信内容、配信方法、設置場所等の検討を実施 (活用例:災害状況、鉄道・道路・ライフライン情報、避難所、一時滞在施設開設情報など) 	-	<ul style="list-style-type: none"> 消防署等に設置予定 	53
33 (4-2) 要配慮者(高齢者・障害者等)の安全対策の推進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(-)
34 (4-4) 要配慮者対策の推進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(12)	(再掲)	(15)

ITS(高度道路交通システム)を活用し、運転者へ効果的に道路交通等の情報を提供します

3 3

35 5-27 情報共有	青少年治安対策本部	運転者等に官民が保有する交通規制などの道路交通情報や災害情報等をより効果的に提供する仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 運転者等に官民が保有する交通規制などの道路交通情報や災害情報等をより効果的に提供する「災害時情報提供サービス」を構築し、運用を開始 	3	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に作動訓練を実施し、改善に努めながら、適正な維持運用を実施 	3
-----------------	-----------	---	---	---	--	---

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

災害現場に赴き、被害状況や部隊活動について、効果的な報道対応を行うための広報チームを編成し、災害時の広報体制の強化を図っています

0

36	5-28	災害現場における災害警備活動について、効果的な報道対応を行う広報チームを整備する。	警視庁	災害現場における災害警備活動について、効果的な報道対応を行う広報チームを整備する。	関東・東北豪雨の発生に伴い、茨城県下に広報チームを派遣し、的確な報道対応を実施	広報チームと報道機関が、毎年実施される警視庁災害警備総合訓練に継続参加	-
----	------	---	-----	---	---	-------------------------------------	---

外国人等への情報提供手段を強化します

552

1,310

東京都防災ホームページ等で、災害情報を多言語で速やかに提供する体制を整えます

7

37	(2-1)	都民一人ひとりの防災力強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(390)
38	(5-22)	発災時の情報発信力の強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(20)
39	5-29	外国人に対する防災情報提供対策の強化	生活文化局	外国人に対して、訓練を実施し、防災知識の普及啓発を行う。また災害時の通訳・翻訳にあたる防災(語学)ボランティアの登録を行い、スキルアップのための研修を実施する。	防災(語学)ボランティア登録者数:801名(15年4月1日現在) 外国人支援のための防災訓練を実施(16年1月26日)	防災(語学)ボランティア研修及び外国人支援のための防災訓練を実施	7	7
40	(5-30)	オリンピック・パラリンピックを見据えた河川の魅力発信	建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(93)
41	(5-26)	デジタルサイネージ等による政策広報の展開	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(53)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

各種施設、道路等において英語などの併記により外国人にもわかりやすい案内板等の整備を図ります

727

449

42	5-30	オリンピック・パラリンピックを見据えた河川の魅力発信	建設局	増加が見込まれる海外からの訪都者に対し、多言語化等による河川・水辺を中心とした情報取得の環境が整い、河川・水辺の魅力等の効果的な発信・プロモーションを実現する。	多言語化方針検討を実施	12	多言語化の推進	93
43	5-31	道路標識の整備	建設局	「東京みちしるべ2020」に基づき、全都道において英語併記化やピクトグラム、路線番号の活用などにより外国人を含めた全ての人がわかりやすい道路案内標識を整備する。	道路案内標識の英語併記化等	427	道路案内標識の英語併記化等	624
44	(9-24)	海上公園の防災機能強化	港湾局	(再掲)	(再掲)	(250)	(再掲)	(606)
45	5-32	臨海副都心における防災対策の強化	港湾局	大規模震災時においても、住民等が域外に避難する必要がない安全な地域として開発を進め、地域内の基盤整備を実施する。	臨海副都心の課題について委託調査を実施	10	調査結果を踏まえた、課題解決に向けた委託調査の実施	10

公共空間、都立施設等にWi-Fiアンテナやデジタルサイネージを整備し、外国人観光客などに向けた情報発信を強化します

576

96

46	5-33	デジタルサイネージ	産業労働局	観光案内機能の向上のため、デジタルサイネージを都内各所に設置し、外国人観光客等に向けた情報発信を強化する。	観光案内機能の向上のための重点整備エリア内に4機設置	96	観光案内機能の向上のための重点整備エリア内に、26機設置予定	576
47	(5-30)	オリンピック・パラリンピックを見据えた河川の魅力発信	建設局	(再掲)	(再掲)	(12)	(再掲)	(93)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

6. 帰宅困難者による混乱防止

7,400

1,953

一斉帰宅抑制に対する社会の理解を深めます

1,782

1,913

ハンドブックの配布、各種イベントでのPRなど、あらゆる機会を活用した普及啓発を行います

1,782

1,913

1	6-1 帰宅困難者対策	総務局	東京都帰宅困難者対策条例に基づき、都内の事業所は、従業員等の施設内待機のための計画を策定し、従業員等への周知や3日分の備蓄の確保などの取組を行う。 企業や学校などに所属していない行き場のない帰宅困難者を待機させるため、一時滞在施設を確保する。 混乱取拾後に徒歩帰宅する帰宅困難者を支援するため、災害時帰宅支援ステーションの充実を図る。 徒歩帰宅が困難な要配慮者を優先的に搬送するため、バスや船舶などの代替輸送手段を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 中吊り広告、条例説明会等の実施 備蓄及び施設整備に対する財政支援の実施 事業者の負担軽減のための制度創設について基本的方向のとりまとめ アドバイザーの派遣(15回) 災害時帰宅支援ステーションの拡充 帰宅困難者対策訓練の実施(千代田区) 	1,780	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者対策実施計画の改定検討 中吊り広告、条例説明会等の実施 備蓄及び施設整備に対する財政支援の実施 事業者の負担軽減のための制度の具体化協議 アドバイザーの派遣 災害時帰宅支援ステーションの拡充 帰宅困難者対策訓練の実施(渋谷区) 要配慮者の特別搬送マニュアル作成 	1,911
2	事業所における帰宅困難者対策の推進(事業所防災計画に係る指導)	東京消防庁	事業所防災計画に帰宅困難者対策を盛り込むよう指導するとともに、防災指導書及びDVDを活用し、事業所における帰宅困難者対策の具体化を図る指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 第1順位及び危険物施設の指導を完了 第2、第3順位の指導を90%以上完了 	-	<ul style="list-style-type: none"> 第2、第3順位の指導を完了予定 	-
3	事業所における帰宅困難者対策の推進(防災指導書の作成等)	東京消防庁	帰宅困難者対策を盛り込んだ事業所防災計画の作成を促進するための防災指導書を作成し、帰宅困難者対策の周知推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 防災指導書を21,000部作成し事業所に配布 	2	<ul style="list-style-type: none"> 防災指導書21,000部の作成及び事業所への配布 	2

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
一時滞在施設の確保を進めます			5,618		0	40

帰宅困難者を受け入れる事業者の態勢整備を支援します

4	(6-1) 帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
---	---------------	-----	------	------	---------	------	---------

都市開発の機会を捉えながら、更なる一時滞在施設及び備蓄倉庫の確保を促進します

5	(6-1) 帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
6	防災備蓄倉庫に 対する税制上の 支援の実施	主税局	都内の区市町村と帰宅困難者受入協 定を締結する一時滞在施設の確保を 税制面から支援する。 [固定資産税・都市計画税、事業所税 の減免(23区内)]	<ul style="list-style-type: none"> 事業所税 15年12月末実績(16年1月末現在) 17施設 固定資産税・都市計画税 15年度定期課税実績(15年6月) 適用棟数14棟 	-	<ul style="list-style-type: none"> 関係局と連携し、対象となる事業者に 対し、積極的に減免制度を周知 	-
7	都市開発諸制度 等を活用した都市 づくり	都市整備局	都市開発の機会を捉え、防災都市づく りを推進するため、都市開発諸制度 (※)を適用する新規の建築物に対して 防災備蓄倉庫、自家発電設備を確保 するとともに、一時滞在施設の整備を 誘導する。 ※良好な市街地環境の形成に貢献す る都市開発に対して、容積率などを緩 和する制度。総合設計、高度利用地 区、再開発等促進区を定める地区計 画、特定街区の4制度の総称	<ul style="list-style-type: none"> 防災備蓄倉庫と自家発電設備の整備 を都市開発諸制度適用の条件とする とともに、帰宅困難者の一時滞在施設を 設置した新規の建築物に対し一定の割 合で容積率を割増 	-	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、都市開発の機会を捉え、防 災備蓄倉庫と自家発電設備の整備を 促進し、一時滞在施設の整備を誘導 	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

災害時にも活用可能な分散型電源の導入支援を行います

5,618 40

8	6-6 地域におけるエネルギー利用のスマート化の推進	環境局	<p>オフィスビルや中小事業所等にコージェネなどへの分散型電源の普及や都市再生緊急整備地域を中心に、エネルギーの面的利用、エネルギー・マネジメントが進む仕組みを構築し、エネルギーの効率的な利用を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • CCS設備導入 累計33万kW • 中小事業所向け熱電エネルギー・マネジメント支援事業実施(14年度から) • 分散型電源として活用可能な次世代自動車の普及促進事業実施(14年度から) 	<ul style="list-style-type: none"> • 16年度末 CCS設備導入 累計36万kW • 中小事業所向け熱電エネルギー・マネジメント支援事業実施 	40
---	-------------------------------	-----	---	--	--	----

大規模集客施設として都が整備するパルク・パ・パリンパ。ツリ関連施設を一時滞在施設として活用していきます

0

9	(6-1) 帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
---	---------------	-----	------	------	------	---------	------	---------

共助を進める事業者の負担軽減のための制度創設に向け、国等との協議を進めます

0

10	(6-1) 帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
----	---------------	-----	------	------	------	---------	------	---------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
帰宅困難者の安全確保等を図ります						
			0		0	0

帰宅困難者対策訓練等を通じて、帰宅困難者の安全確保や誘導、一時滞在施設の開設、運営等を円滑に実施する体制を確保していきます

11	(2-16)	住民参加型訓練の実施	総務局	季節に応じた年4回の住民参加型訓練(風水害・地震・津波・帰宅困難者対策訓練)を実施	・帰宅困難者対策訓練の実施(千代田区)	(226)		(207)
12	(6-1)	帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)

一時滞在施設が開設するまで、安全な場所において待機が可能となるよう、情報収集、提供手段などの安全確保対策を進めます

13	(6-1)	帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
14	(9-23)	都民のいのちを守る公園・緑地の強化・充実	建設局	(再掲)	(再掲)	(1,487)	(再掲)	(3,003)
15	6-7	地下鉄構内での帰宅困難者の一時受入れ体制の充実	交通局	地下鉄各駅において、お客様に一次的に駅改札外のコンコースなどで待機していただくために必要な物資を備蓄	飲料水、防寒用ブランケット、簡易マット、簡易トイレ、携帯用トイレ及び簡易ライトを交通局が管理する都営地下鉄全101駅に配備	-	今後の国や東京都における検討・協議の状況を踏まえ、必要に応じて、品目の追加等を検討していく。	-

ターミナル駅などのトイレ機能確保のため、下水道管の耐震化を進めます

16	(4-21)	震災対策	下水道局	(再掲)	(再掲)	(33,260)	(再掲)	(31,127)
----	--------	------	------	------	------	----------	------	----------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
スムーズな帰宅を支援します						
			0		0	

九都県市と連携し、事業者に働き掛け、災害時帰宅支援ステーションの充実を図るとともに、周知を進めます

17	(6-1) 帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
18	6-8 徒歩帰宅支援	財務局	帰宅困難者等の多くは、長距離を徒歩で帰宅することが見込まれるため、都内地、都立施設を活用した徒歩帰宅支援を実施する	・青山病院跡地の民間事業者による暫定活用にあたって、「災害時帰宅支援ステーション」としてのステッカーを掲出し、大規模災害時で交通途絶の場合に、①水道水やトイレの提供、②道路情報等の提供、③休憩場所の提供を行うことなど、徒歩帰宅者支援を充実		・引き続き、青山病院跡地の民間事業者による暫定活用にあたって、「災害時帰宅支援ステーション」としてのステッカーを掲出し、大規模災害時で交通途絶の場合に、①水道水やトイレの提供、②道路情報等の提供、③休憩場所の提供を行うことなど、徒歩帰宅者支援を充実	

要配慮者のための特別搬送について、国、首都圏自治体、交通事業者等と連携してマニュアルの作成及び内容の検証を行います

19	(6-1) 帰宅困難者対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,780)	(再掲)	(1,911)
----	---------------	-----	------	------	---------	------	---------

外国人が安心して帰宅できるための語学支援体制の充実を図ります

20	(2-11) 官民一体となった災害応急対策の整備	警視庁	(再掲)	(再掲)	(19)	(再掲)	(8)
----	--------------------------	-----	------	------	------	------	-----

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

7 円滑な避難所の開設・運営

90 72

避難所となる施設の安全性を確保します

0 0

避難所となる学校施設、社会福祉施設等の耐震化を推進します

0 0

1	(1-1)	私立幼稚園、高等学校、特別支援学校施設の耐震化	生活文化局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,411)	(再掲)	(再掲)	(7,442)
2	(1-2)	医療施設の耐震化	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(6,621)	(再掲)	(再掲)	(5,267)
3	(1-3)	社会福祉施設等の耐震化	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(385)	(再掲)	(再掲)	(289)
4	(1-4)	防災上重要な建築物の耐震化推進	建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,645)	(再掲)	(再掲)	(622)
5	(1-5)	公立学校施設耐震化支援事業	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(23)	(再掲)	(再掲)	-
6	(1-6)	災害活動拠点として相応しい、先進的で多機能な消防庁舎の建設	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(109)	(再掲)	(再掲)	(110)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

学校施設等の天井材、照明器具などの非構造部材の落下防止対策を進めます

			0	0	0				
7	(1-9)	保育施設の非構造部材耐震対策支援事業	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(包括)	(再掲)	(包括)
8	(1-10)	私立学校施設の非構造部材の耐震対策工事補助	生活文化局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(893)	(再掲)	(893)
9	(1-11)	都立学校の震災対策(都立学校における非構造部材の耐震化)	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,700)	(再掲)	(747)
10	(1-12)	公立学校施設耐震化支援事業(非構造部材)	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,873)	(再掲)	(1,041)

避難所等の給水管及びその供給ルートとなる配水管の耐震化を進め、給水確保を図ります

			0	0	0				
11	(8-1)	震災時などに対応可能な水道施設の構築	水道局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(67,187)	(再掲)	(69,486)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
					事業費	主な取組	事業費	主な取組
<p>避難者の安全を確保します</p> <p>72</p>								
<p>高齢者など要配慮者及び女性の視点到配慮した避難所の運営基準や運営方法を定める避難所管理運営マニュアルを定めるよう区市町村を支援します</p> <p>0</p>								
12	7-1	男女平等参画の視点多からの防災・復興	生活文化局	<p>災害対策基本法の改正を踏まえた、男女平等参画の視点到配慮した防災対策を推進する。</p> <p>あわせて、各区、区市町村の地域防災計画等について、男女平等参画の視点的な確認を行う。</p>	<p>全庁的な視点多から男女平等参画の視点到配慮した防災対策を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区、区市町村からの依頼に基づき、男女平等参画の視点到配慮した地域防災計画の確認を実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 都内男女平等参画(女性)センター館長等会議の開催などを通じて、区市町村の男女平等参画センター等との連携強化、ネットワークの構築を進め、災害時における避難所運営をはじめ、女性から受ける影響の男女の違いや、女性に対する暴力・配偶者暴力等に関する情報共有、問題解決に向けた連携 区市町村の地域防災計画及び避難所運営マニュアルの作成にあたり、計画全体を通して女性の視点を取り入れること、女性の視点到配慮した避難所運営を行うこと、防災訓練に女性参画を促すこと等の記載を求め、事前に内容確認等を実施 区市町村との連絡会議などの機会を捉え、地域防災計画等の改正に当たり、男女平等参画の視点を取り入れるよう働きかけ 災害時における男女平等参画の視点多からの問題に対する相談支援、情報提供等の実施体制の整備 	-
13	7-2	避難所管理運営マニュアル整備の支援	福祉保健局	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ改訂した「避難所管理運営の指針(区市町村向け)」に基づき、区市町村の避難所管理運営マニュアル整備を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 避難所管理運営マニュアルの未策定の区市町村に対して、地域の実情に応じた「マニュアル」又は「運営基準」を策定するよう働きかけを実施 避難所管理運営マニュアル策定自治体数 46 区市町村 	-	<ul style="list-style-type: none"> 避難所管理運営マニュアルの未策定の区市町村に対して、地域の実情に応じた「マニュアル」又は「運営基準」を策定するよう働きかけを継続実施 	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
14	7-3 ころのケア 福祉保健局	災害直後の精神的な動揺や心身の症状の多くは、ひどいショックを受けたときに誰にでも起こり得る反応である。東京都では、被災者のPTSD等に対応するとともに、被災精神障害者の地域での生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 13年10月16日の台風26号による大島町の発災後のころのケア活動として、精神科医・心理士等による管理職向け個別面接・メンタルヘルズ研修、職員に対するストレスチェック、ゲートキーパー講習会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 16年度より「災害時ころのケア体制整備事業」を実施し、被災地において精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「ころのケアチーム」の整備や、「災害時ころのケア連絡調整会議」及び「災害時ころのケア研修」を開催し、ころのケア体制を強化 	7	

都の要配慮者対策に係る指針の改訂等を通じて、要配慮者の視点を踏まえた避難所運営体制を整備する区市町村を支援します

		0	0	0
15	(7-1) 男女平等参画の視点からの防災・復興	(再掲)	(再掲)	(再掲)
16	(4-1) 災害時要配慮者対策の推進	(再掲)	(再掲)	(再掲)
17	(7-2) 避難所管理運営マニュアル整備の支援	(再掲)	(再掲)	(再掲)

自宅、避難所での生活が困難な要配慮者を受け入れる二次避難所(福祉避難所)の確保を支援します

		0	0	0
18	(4-1) 災害時要配慮者対策の推進	(再掲)	(再掲)	(再掲)
避難所における飲料水の安全等環境衛生確保に向けた支援を行います		5	5	5
19	(7-2) 避難所管理運営マニュアル整備の支援	(再掲)	(再掲)	(再掲)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における風水害

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
20	避難所における動物の適正な飼養	福祉保健局	災害発生時の飼い主責任等について講習会や各種訓練等の実施、支援や動物の同行避難を盛り込んだ各区市町村の地域防災計画策定への助言を行う。	0.3	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所での動物管理等、区市町村における災害対策の取組について、資料集を作成 ・災害発生時の飼い主責任等について講習会などの機会を通じて普及啓発を実施 ・動物の同行避難を盛り込んだ各区市町村の地域防災計画策定]への助言 ・総合防災訓練の実施、区市町村の訓練への参加、協力等の支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村の防災計画策定、マニュアル整備等への取組を支援を実施
21	食品の安全確保	福祉保健局	震災時の食中毒発生等を防止するため、東京都、区及び市で編成する食品衛生指導班による炊飯所等の衛生管理指導や避難住民に対する食品の衛生的な取扱いの指導を行う。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭相談・懇談会を年70回場で実施 ・食品関係営業施設への巡回指導を年3回実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各種取り組みを実施
22	避難所における飲料水の安全確保 [検水体制の整備]	福祉保健局	貯水槽貯留水等を避難所において飲用とする際、安全な飲み水を確保するため、消毒薬の配布及び残留塩素の確認等を行う。	5	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく消毒薬量の備蓄 ・計画に基づく消毒薬検査機材の配備 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく消毒薬量の備蓄 ・計画に基づく消毒薬検査機材の配備
23	避難住民等の生活衛生の確保支援	福祉保健局	保健所等の環境衛生監視員により「環境衛生指導班」を編成し、避難所における飲料水の衛生、衛生的な室内環境の保持、こみ保管場所等の適正管理等に関する助言・指導を市町村に対して行う。環境衛生指導班は、市町村部(保健所設置市を除く。)で業務を行うほか、特別区及び保健所設置市からの要請に応じて派遣対応を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・環境測定用機材の保守・点検 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境測定用機材の保守・点検

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

避難生活者の健康状態の確保に向けた保健活動を支援します

72 47

24	(7-2)	避難所管理運営 マニュアル整備の 支援	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	0	(再掲)	0
25	7-8	保健所活動体制 の整備	福祉保健局	保健所は、保健衛生活動の総合的な調整を行うなど、保健衛生に関する地域の災害対策の拠点としての役割が求められており、効果的な活動を実施することができるよう、職員に対して必要な研修・訓練等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所で災害対策に関する研修実施 14年6～7月 非常参集訓練実施 救急セットの更新(期限切れの医薬品等) 	0	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策研修、マニュアルに基づく訓練、救急セットの更新等を適宜実施 	0
26	7-9	在宅難病患者等の 救護及び支援 の充実	福祉保健局	医療依存度の高い重症難病患者や透析医療を受けている患者等については災害によるライフラインの停止や医療の中断は危機的な状況を招く。普及啓発活動や災害時連絡体制の維持等により、災害時の在宅難病患者等の救護体制や支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 災害時個別支援計画(作成に係る区市町村支援) 透析医療活動マニュアル改訂(13年度末)等 	72	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村への支援継続 マニュアルに沿った体制の構築と必要に応じた改訂の検証 等 	47

ボランティア活動を円滑に実施できるよう災害ボランティアコーディネーターを養成します

13 13

27	7-10	災害時におけるボ ランティア活動支 援機能の強化	生活文化局	災害時にボランティア活動を円滑に行うために、災害ボランティア活動の中核的な役割を担う「災害ボランティアコーディネーター」の養成や東京都災害ボランティアセンター設置訓練等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施 東京都災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 	13	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施 東京都災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 	13
----	------	--------------------------------	-------	--	---	----	---	----

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

8 発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保

91,102

122,853

生活に欠かせない飲料水を着実に確保します

89,254

108,752

浄水場、給水所など施設の耐震化を図るとともに、避難所等への供給ルート、被害が大きいと想定される地域などを優先的に水道管路の耐震化を進めます

67,187

69,486

1	8-1	震災時などに対応可能な水道施設の構築	水道局	大規模地震が発生した場合においても、水道施設の被害を最小限にとどめ、給水を可能な限り確保するため、施設の耐震化(貯水池及び取水・導水施設、浄水施設及び配水池など)や管路の耐震化(配水管等及び給水管)を推進する	<p>【施設の耐震化(貯水池、取水・導水施設、浄水施設及び配水池)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂川線の耐震化を実施 ・小作浄水場の耐震補強を実施 ・練馬給水所、鎌水小山給水所及び江東給水所の耐震補強を実施 <p>(14年度未現在)</p> <p>【管路の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都中枢機関、救急医療機関等に加え、避難所や主要な駅等への供給ルート、被害が大きいと想定される地域について、優先的に耐震化を実施 ・給水栓(水道メータ)が3栓以上設置されている私道を対象に耐震性能を有する配水管を布設し、既設給水管をステンレス鋼管に取り替え、給水管の耐震化を実施 ・避難所等の給水管の耐震化を実施 	67,187
				<p>【施設の耐震化(貯水池、取水・導水施設、浄水施設及び配水池)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村山上貯水池の堤体強化を推進 ・砂川線の耐震化を推進 ・金町浄水場の耐震補強を推進 ・練馬給水所、鎌水小山給水所、江東給水所、石畑給水所、大船給水所及び散田給水所の耐震補強を実施 <p>【管路の耐震化(配水管等及び給水管)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都中枢機関、救急医療機関等に加え、避難所や主要な駅等への供給ルート、被害が大きいと想定される地域について、優先的に耐震化を推進 ・給水栓(水道メータ)が3栓以上設置されている私道を対象に耐震性能を有する配水管を布設し、既設給水管をステンレス鋼管に取り替え、給水管の耐震化を推進 ・避難所等の給水管の耐震化を推進 	69,486	

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
2	8-2)	水道局	<p>施設の更新時だけでなく、災害や事故により個別の施設が停止しても給水できらるよう、浄水場の更新に向けた代替浄水施設の整備を推進するとともに、導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化及び給水所の新設・拡充により、バックアップ機能の強化を図る。</p> <p>安定給水を確保するための施設整備の推進</p>	21,454	<p>【浄水場の更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境浄水場の再構築を実施(東村山浄水場の更新代替) ・三郷浄水場の増強を実施(金町浄水場の更新代替) <p>【バックアップ機能の強化(導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二朝霞東村山線(仮称)、東村山境線(仮称)、多摩南北幹線(仮称)、第二朝霞上井草線(仮称)及び境浄水場関連送水管の整備を実施 ・江北給水所(仮称)、上北沢給水所(仮称)、王子給水所(仮称)及び和田堀給水所の整備を実施 	35,718	<p>【浄水場の更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境浄水場の再構築を推進(東村山浄水場の更新代替) ・三郷浄水場の増強を推進(金町浄水場の更新代替) <p>【バックアップ機能の強化(導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二朝霞東村山線(仮称)、東村山境線(仮称)、多摩南北幹線(仮称)、第二朝霞上井草線(仮称)、境浄水場関連送水管及び有明給水所関連送水管の整備を推進 ・江北給水所(仮称)、上北沢給水所(仮称)、王子給水所(仮称)、多摩北部給水所(仮称)及び和田堀給水所の整備を推進
				21,454		38,705	

また、個々の施設が機能を停止しても給水を確保できるよう、導水施設、送水管の二重化及びバックアップ化を進めるとともに、電力事情に左右されないよう、浄水場の自家用発電設備の新設、増強を図り、電力の自立化を進めます

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで 主な取組	事業費	2016年度(平成28年度) 主な取組	事業費
3 8-3 震災対策としての 電力の自立化	水道局	災害時や電力供給ひっ迫時においても安定的に給水を継続していくために、水道施設における電源をより一層確保する。また、庁舎等においても、地震による停電時や計画停電時に必要最低限の業務を継続することができるよう電源を確保する。	<p>○浄水場等に自家用発電設備を整備【非常用発電設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水南浄水所外8か所(12～13年度)計3,876kW ・東村山浄水場(12年度～14年度)4,000kW ・暁町浄水所外1か所(13年度～14年度)計240kW ・連光寺給水所外3か所(14年度～15年度)計664kW <p>が整備完了</p> <p>○庁舎等に非常用自家発電設備を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部第二支所外3か所(12年度～13年度) ・青梅サービスステーション外1か所(13年度～14年度) ・東部建設事務所外1か所(14年度～15年度) <p>が整備完了</p> <p>○配水管テレメータ及び自動水質計器の72時間無停電化</p> <p>105か所の配水管テレメータ及び131か所(全ての予定箇所)の自動水質計器の無停電化が完了(15年度末)</p>	2,076	<p>○浄水場等に自家用発電設備を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家用発電設備には、都市ガス及び液体燃料(灯油等)の双方を使用可能とするデュアルフェュエル方式を可能な限り採用する。 ・可能な限り72時間連続運転できる液体燃料の備蓄量の確保を目指す。 <p>【常用発電設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三郷浄水場(14年度～18年度)20,000kW規模 <p>【非常用発電設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野増圧ポンプ所(14年度～16年度)計2,160kW 高尾山増圧ポンプ所外4か所(15年度～16年度)計80kW 大久野第四配水所外4か所(16年度)計128kW <p>※他施設においても、自家用発電設備の整備を検討</p> <p>○庁舎等に非常用自家発電設備を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震による停電時や計画停電時に、庁舎等においても必要最小限の業務を継続して行えるよう、自家発電設備を整備 ・研修・開発センター外1か所(15年度～16年度) <p>○配水管テレメータ及び自動水質計器の72時間無停電化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管テレメータ等へのパッチリール整備を実施 <p>配水管テレメータについて、29か所の無停電化が完了、37か所について着手予定</p>	2,987

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

地域住民自らが応急給水を容易に行えるよう、給水拠点の維持管理、改造を進めるとともに、消火栓等を活用した
 応急給水の実施を図っていきます

613

561

4	8-4	応急給水槽維持管理等	総務局	<p>応急給水槽の老朽化に伴う更新及び整備を行うとともに、応急給水用資器材の更新や給水設備の整備改良、緊急遮断弁の遠隔操作化を行うことにより、震災時における応急給水を円滑かつ確実に行うための施設等の機能維持を図る。</p>	<p>・応急給水槽の維持管理を行うとともに、経年劣化した給水槽の大規模改修等を実施</p>	561
5	8-5	東日本大震災を踏まえた応急給水拠点の整備等	水道局	<p>応急給水拠点の改造を実施し、施設の安全を保ちながらも、多様な主体が容易に使用できる施設整備を行う。また、区市町と覚書を締結し、水道局・区市町職員及び地域住民等が連携した訓練を実施する。</p> <p>さらに、応急給水拠点での応急給水を補完するため、消火栓・排水栓を活用した応急給水体制を構築し、区市町が住民と連携して消火栓・排水栓から応急給水を行えるようにする。区市町が地元住民と協力して応急給水を実施する体制を構築する。</p>	<p>・応急給水拠点の改造 108箇所を整備 ・消火栓・排水栓を活用した応急給水のため、応急給水用資器材を2,531セット配布 ・消火栓・排水栓を活用に向けた、区市町と各資器材の貸借等の手続や保管場所、訓練実施方法を定めた覚書の締結 ・区市町職員・地域住民等と連携した訓練の実施</p>	7

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要		事業費	主な取組	事業費
		2015年度(平成27年度)まで				
避難者に必要な物資を備蓄します						
				76	7,673	

高齢者など要配慮者及び女性の視点にも配慮した食料・生活必需品の備蓄を推進します

7,595

6	(8-10)	都民の備蓄推進プロジェクト	総務局	(再掲)	(再掲)	(50)	(再掲)	(50)
7	8-6	備蓄及び物資調達体制の整備	総務局	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者などの要配慮者及び女性の視点にも配慮した生活必需品の備蓄を行うため、都の備蓄体制の充実強化を行う。 食料や飲料水、生理用品やおむつに加え、防災資機材などについて円滑な調達が可能となるよう、民間事業者との協定に基づく調達体制を強化する。 島しょ地域での災害時に、人的支援、物的支援に必要な輸送体制を強化する。 旧立川政府倉庫の改修・改築に関する検討とともに、多摩の防災拠点としてふさわしい活用方法(物資輸送拠点や備蓄倉庫としての活用)のあり方の検討を行った上で、最適な活用案を策定する。 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者及び女性の視点にも配慮した生活必需品の備蓄を実施 防災資機材等について円滑な調達が可能となるよう、民間事業者との新たな協定締結に向けた調整を進めた。 旧立川政府倉庫の防災用備蓄倉庫、支援物資や調達物資の輸送拠点としての活用について、具体的な検討を進めた。 		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者及び女性の視点にも配慮した生活必需品の備蓄を行うため、都の備蓄体制の充実強化を実施 食料や飲料水、生理用品やおむつに加え、防災資機材などについて円滑な調達が可能となるよう、民間事業者との協定に基づく調達体制を強化を検討 被害が想定される島しょ地域での人的支援、物的支援に必要な輸送体制を強化 旧立川政府倉庫の活用の具体化を推進 	7,595
8	8-7	食料・生活必需品の備蓄	福祉保健局	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「都と区市町村が連携した物資確保に係る検討会」での検討を進め、各区市町村と連携した発災後3日分の食料・生活必需品の備蓄体制を構築する。 	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「都と区市町村が連携した物資確保に係る検討会」を開催し、各区市町村と連携して発災後3日分の食料・生活必需品の備蓄体制について検討 女性や高齢者等の特性に配慮した備蓄品目(紙おむつ、生理用品)を新たに導入 		<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料備蓄について、広域的な見地から区市町村の不足分を補完するため、全ての自治体で発災後3日分の食料を確保できるよう、必要な食料を購入 地域内備蓄の充実策として、区市町村への寄託を強化 ランニングストック方式による備蓄の充実を検討 都が購入した食料をメーカー倉庫(都外近県に立地)に保管し、発災時には都の発注に基づき、メーカーが区市町村の地域内輸送拠点まで直送する 「メーカー倉庫保管方式」の導入を検討 	

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における風水害

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
9 8-8 災害時の食料確保	産業労働局	広域的な見地から、区市町村の不足分を補完するため、区市町村と連携して震災後3日までの非常用食料を備蓄などにより確保する。さらに、震災後4日目に降は米穀、副食品、生鮮食料品等を関係事業者等から調達する。	-	・副食品5団体、米穀10団体と協定を締結済	・引き続き、協定を更新していく予定	-

避難生活者の備蓄品を十分に保管できる備蓄保管スペースの確保を図ります

76 78

10 (8-6)	備蓄及び物資調達体制の整備	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,595)
11 8-9	備蓄倉庫の再編整備	福祉保健局	既存備蓄倉庫の問題点等を調査し、現実的な対応策の策定、各備蓄倉庫の役割分担(各備蓄倉庫に物資搬出の担当地域を設定する等)について検討するとともに、「首都直下地震対策に関する合同検討チーム」で、旧立川政府倉庫の活用について検討を行う。	・旧立川政府倉庫の活用について、関係機関と連携した、多摩地域を中心とする防災拠点としての最適な活用案を検討 ・備蓄物資の搬出効率を高めるため、備蓄倉庫にパレット及びハンドリフトを導入	・発災時に備蓄倉庫からの物資搬出を円滑に行うため、専門的知見を有する物流事業者や民間シンクタンク等から意見を聴取し、今後の備蓄倉庫の改修に反映 ・備蓄物資の搬出効率を高めるため、引き続き、備蓄倉庫にパレット及びハンドリフトを導入	78

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
家庭における備蓄や電源の確保を促進します			1,772		6,428	

防災ブックの中で、家庭内での備蓄方法等を紹介し、備蓄の促進を図ります

0

12	(2-1) 都民一人ひとりの 防災力強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(390)
13	(8-10) 都民の備蓄推進 プロジェクト	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(50)

各家庭が、家族構成などを踏まえた食料・生活必需品の備蓄を継続的に行えるよう、「備蓄消費モデル(仮称)」を構築します

50

14	8-10 都民の備蓄推進 プロジェクト	総務局	各家庭が、家族構成などを踏まえた食料・生活必需品の備蓄を継続的に行えるよう「都民の備蓄プロジェクト」を推進する。	・備蓄の日イベントや関連イベントへの出展、リーフレット、ポスター等各種広報媒体を活用した日常備蓄の考え方や備蓄ユニット等を普及啓発 ・学校・企業等と連携した備蓄行動の促進	50	50
----	---------------------------	-----	--	--	----	----

非常用電源となる蓄電池、太陽光発電設備の設置を支援します

1,722

6,378

15	8-11 家庭部門における省エネ・節電行動の推進	環境局	家庭の創エネ・エネマネ促進事業や家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業などの各種支援事業。家庭の省エネアドバイザー事業の推進など、企業、区市町村等と連携した家庭の省エネ対策を推進する。	・家庭の省エネアドバイザー事業の推進(10年度～) ・家庭の創エネ・エネマネ促進事業実施(13～15年度まで) ・スマートマンション導入促進事業実施(14年度～) ・既存住宅における再エネ・省エネ促進事業実施(15年度～)	168	3,708
16	8-12 再生可能エネルギーの利用拡大	環境局	太陽エネルギー利用拡大や地中熱の利用拡大などを実施するとともに、再生可能エネルギー拡大に向けた調査・検討を実施する。	・地中熱ポテンシャルマップ公表 ・太陽エネルギー普及促進事業の実施 ・東京ソーラー屋根台帳の公開 ・ソーラーカーポート促進事業実施 ・集合住宅等太陽熱導入促進事業実施 ・既存住宅再エネ・省エネ促進事業実施	1,554	2,670

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

9 公助による救出救助活動の展開

37,839

72,338

救出救助活動に必要となる道路の閉塞を防ぎます

11,958

40,446

緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を進めます

10,413

30,469

1	9-1	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	都市整備局	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に基づき、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等を義務付けるとともに、助成制度を拡充し、耐震化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 特定沿道建築物耐震診断、補強設計、改修等への財政支援 耐震化状況報告書、耐震診断実施結果報告書を基に、耐震診断及び耐震改修等の状況を集計・管理 耐震化支援として、電話窓口開設や建築士の現地派遣 	29,240	<ul style="list-style-type: none"> 特定沿道建築物耐震診断、補強設計、改修等への財政支援 耐震化状況報告書、耐震診断実施結果報告書を基に、耐震診断及び耐震改修等の状況を集計・管理 耐震化支援として、電話窓口開設や建築士の現地派遣の継続 	10,108
2	9-2	建築物の耐震化資金融資制度	都市整備局	提携の実施金融機関が民間建物所有者に対して低利の融資を行えるよう預託し、実施金融機関は、耐震診断・改修を行う建物所有者に対し、資金を低利で融資を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修工事等を行う場合に、融資する金融機関に預託を行うことにより資金調達を支援 	1,229	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修工事等を行う場合に、融資する金融機関に預託を行うことにより資金調達を支援 	305
3	(1-24)	耐震工法・事例の情報提供	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(2)	(再掲)	(1)
4	(1-25)	建築物の耐震化総合相談窓口	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(127)	(再掲)	(592)
5	(1-14)	区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(90)	(再掲)	(36)
6	(1-26)	耐震診断等技術者講習会の実施	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(11)	(再掲)	(11)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

震災時の緊急輸送を円滑に行うため、橋梁の耐震補強を進めます

9,977 1,545

7	9-3 地震に強い道路 橋梁の整備	建設局	発災時の応急活動、物資輸送、円滑な避難等を確保するため、緊急輸送道路等にかかる橋梁の耐震化を実施する。	緊急輸送道路等の橋梁401橋耐震化実施	-	-
8	9-4 東京港の防災対策(緊急輸送道路上の橋梁耐震化)	港湾局	発災時の応急活動、物資輸送、円滑な避難等を確保するため、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を実施する。	14年度末 8橋耐震化完了 他の橋梁について工事等実施	7,939	1,545

防災対策の視点を強化して、緊急輸送道路などにおいて、電線類を地中化に埋設する「無電柱化」を進めます

0 0

9	(4-13) 区画整理事業による面的電線類地中化	都市整備局	(再掲)	(再掲)	(405)	(再掲)	(223)
10	(4-14) 無電柱化の推進	建設局	(再掲)	(再掲)	(17,193)	(再掲)	(17,618)
11	(4-15) 区市町村無電柱化補助	建設局	(再掲)	(再掲)	(278)	(再掲)	(458)
12	(4-17) 東京港の防災対策(臨港道路の無電柱化)	港湾局	(再掲)	(再掲)	(248)	(再掲)	(1,264)

液状化によるマンホールの浮上抑制対策を進めます

0 0

13	(4-21) 震災対策	下水道局	(再掲)	(再掲)	(33,260)	(再掲)	(31,127)
----	----------------	------	------	------	----------	------	----------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
道路上に散乱したがいきを迅速に撤去します						
がれきの撤去に必要な重機類、資機材等の確保を図るとともに、関係団体とも連携し迅速な道路啓開体制を構築します			1,500		1,500	1,329

14	(5-17)	初動体制の充実・強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,652)	(再掲)	(1,287)
15	9-5	道路防災ステーションの整備の推進	建設局	<ul style="list-style-type: none"> 発災後の道路啓開作業等を円滑に行うため、陸橋等の高架下に資機材置場(道路防災ステーション)を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 累計3箇所整備 	-	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、区部において道路防災ステーションを整備 	-
16	9-6	応急復旧体制の強化に資する重機類情報提供サービスの導入	港湾局	<ul style="list-style-type: none"> 道路啓開などの応急復旧に必要な重機類の所在を日常的に把握し、災害発生時に必要な箇所へ、迅速に重機類を手配できるよう、各工事現場の受注者に重機類の情報をシステム登録することを義務付け、重機類情報提供サービスで管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 臨海部での重機類情報提供サービスの試行を開始 	4	<ul style="list-style-type: none"> 臨海部での同サービスの本格稼働を開始。範囲拡大に向けた関係者調整を開始 	6
17	9-7	大震災発生時の交通管制対策	警視庁	<ul style="list-style-type: none"> 停電により信号機が滅灯すると交通に与える影響が大きいため、信号機用非常用電源設備を設置するとともに緊急交通路の確保等を支援するための防災型信号機を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動起動式発動発電機を922カ所に整備予定 信号機用電源付加装置を204カ所に整備を完了予定 リチウム電池内蔵型制御機を604カ所整備予定 防災型信号機を184カ所に整備完了予定 	1,010	<ul style="list-style-type: none"> 自動起動式発動発電機を30カ所に整備 リチウム電池内蔵型制御機140カ所へ整備 	670
18	9-8	震災時交通規制用装備資機材等の整備	警視庁	<ul style="list-style-type: none"> 交通規制を実施するに当たり、直ちに交通規制用資機材を使用可能とするため、これらの資機材を収納した簡易倉庫(交通規制用資機材収納倉庫)を必要な交差点直近に整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通規制用資機材を収納した簡易倉庫を32棟設置予定 	52	<ul style="list-style-type: none"> 交通規制用資機材を収納した簡易倉庫を41棟設置予定 	52

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
19	警視庁	大震災発生時の交通規制に関する広報の充実	16	・チラシ、ポスター、DVD等による広報を実施予定	10	・チラシ、ポスター等による広報を実施予定
20	警視庁	交通情報板の整備	308	・15年度末までに50カ所を更新予定	528	・16年度は23カ所を更新予定
21	警視庁	道路啓開用資器材等の整備	98	・災害用重機搬送車配備100%完了	49	・車両用敷板配備100%完了
22	警視庁	重機運転技能の向上	10	・玉掛け・クレーン技能講習開始	12	・各種重機運転技能講習受講人員の拡充
23	警視庁	防災機関との連携(警視庁と警備業協会との応援協定)	2	・災害時支援協定に基づき警備員178名が参加し、自主参加訓練、災害時における実践的訓練を実施 ・東京都・立川市総合防災訓練に警備員90名が参加し会場での誘導警戒訓練を実施	2	・災害時支援協定に基づき、警備員約200名が自主参加訓練、災害時における実践的訓練を実施 ・東京都総合防災訓練に警備員約100名を参加させ、会場での誘導警戒訓練を実施

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

関係機関と連携し、道路啓開計画の策定を進めています

0 0

24	(5-17)	初動体制の充実・強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,287)	
25	9-14	国や関係機関と連携した道路啓開計画の策定	総務局他	国の計画と連携して、全ての応急対策活動に必要な緊急輸送ルートを確保する。	全ての応急対策活動に必要な緊急輸送ルートを確保するための基本的な対応方針を策定	基本方針に基づき、緊急輸送ルートを確保に向けた体制検討・整備	0	
道路以外のルートも最大限確保します							16,346	9,262

緊急時の救出救助活動が展開できるよう、ヘリコプターの離着陸場の確保を図ります

1,893 323

26	(5-17)	初動体制の充実・強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,287)
27	9-15	消防救助機動部隊等の整備	東京消防庁	消防部隊や車両・資器材を充実するとともに消防部隊の活動拠点を整備する。	15年度 本隊舎の完成	引き続き、工事の進捗を管理(17年度受援施設・訓練施設の整備完了)	319
28	9-16	駅へのヘリサインの設置	交通局	大規模災害時に、他地域からの応援ヘリコプターが飛行する際の目標物となるように、都営地下鉄の地上各駅にヘリサインを整備する。	都営三田線の5駅に設置	都営三田線の1駅に設置	-
29	9-17	ヘリコプター緊急離発着場の整備	福祉保健局	医療施設におけるヘリコプター緊急離発着場等の施設整備を促進し、災害時において緊急度、優先度の高い重症患者への災害時における医療体制の確保を図る。	-	1施設整備予定	4

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
30 9-18 東京ヘリポートの耐震化	港湾局	東京ヘリポートは、緊急輸送ネットワークにおける指定拠点として位置付けられており、震災時には人命救助、救援物資輸送等の基地として重要な役割を担うため、基本施設(エプロン:駐機場)の耐震化を図る。	-	エプロン等の地盤改良工事(液状化対策)を実施済み	-	-
31 9-19 ヘリサインの整備	東京消防庁	東京が被災した際は、全国から自衛隊・警察・消防などの航空隊が派遣され、災害活動に当たる。このため、建物の屋上等に上空から視認可能な建物名称(ヘリサイン)を表示することで、他道府県の応援航空部隊等が、飛行位置の把握や活動対象施設の特定を容易に行うことを可能にし、航空部隊の災害活動体制及び震災時における受援体制を強化する。	-	消防庁舎64施設に整備(15年4月1日時点)	-	引き続き、消防庁舎の新築、改修等にあわせ整備

船着場や周辺の整備、後背地施設との連携等により、陸上・水上の一体的な救出救助・輸送ルートの確保を進めます

1,291

378

32 9-20 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	建設局	「人々が集い、にぎわいが生まれる水辺空間の創出」を目指し、東京の魅力向上施策として水辺空間を活用する。水辺の動線強化として、テラス連続化、スロープ、テラス照明などを実施する。	378	テラス照明を設置 連続化橋梁を整備 などを実施	1,291	テラス照明を設置 連続化橋梁を整備 などを実施
33 (3-1) 災害時利用に向けた河川施設の整備	建設局		(33)	(再掲)	(60)	(再掲)
34 (9-24) 海上公園の防災機能強化	港湾局		(250)	(再掲)	(606)	(再掲)
35 (4-8) 舎人公園の非常用発電設備の活用	交通局		(58)	(再掲)	(14)	(再掲)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

東京港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、近隣の港湾関係機関等とも連携し、発災時における東京港の機能維持及び広域的な輸送ルートへの確保等に向け、航路啓蒙及び早期復旧体制の整備を実施します

14,075 7,648

36	9-21	東京港の防災対策(耐震強化岸壁の整備)	港湾局	災害発生時における被災者の避難や緊急救援物資輸送、官都圏の経済活動停滞を回避するための国際海上コンテナ輸送を行う耐震強化岸壁の整備を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 5パースの設計、工事等を実施 	14,072	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、5パースの整備を推進 	7,648
37	9-22	東京港における防災対策の強化(港湾BCP)	港湾局	港湾BCPを策定し、官民協働体制を構築したうえ、発災時における安全確保及び物流機能の早期復旧などに向けた対策を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 港湾BCPで定めた災害発生時の行動手順を確認するため、13年度より協議会メンバーによる図上訓練を年1回実施(15年度末 実績3回) 	3	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、図上訓練を実施 	-

関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

3,839 4,667

昼夜を問わず行われる救出救助活動を迅速かつ円滑に行えるよう、大規模な救出救助活動の拠点となる都立公園の防災機能の強化を図ります

3,831 4,661

38	9-23	都民のいのちを守る公園・緑地の強化・充実	建設局	避難者の安全確保や救急部隊の活動支援に必要な防災関連施設整備を充実し、都立公園の防災機能の更なる強化を図る。 また、停電時でも、照明設備や公園管理所など主要施設の機能を維持するため、避難場所や救出・救助の活動拠点となる都立公園に非常用発電設備を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画21公園策定 震災時利用計画11公園策定 	1,487	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画2公園策定 震災時利用計画10公園策定 工事2公園着手 	3,003
39	9-24	海上公園の防災機能強化	港湾局	大規模救出活動拠点や災害時臨時離着陸場候補地等、災害時に最低限必要な臨時のヘリポート・車両動線の確保などを整備する また、通常時から利用者への情報提供や災害への注意喚起を行うため、海抜表示板を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 13年度に防災整備計画策定 防災施設整備 3か所着手 海抜表示板100%設置完了 	250	<ul style="list-style-type: none"> 防災施設整備 5か所着手 (複数年整備のため完了はなし) 	606

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
40 9-25	都市整備局	白鷺防災拠点の都営住宅棟及び権利変換住宅棟等の防災施設を管理し、非常災害及び非常時火災における防災施設の円滑な機能の確保を図る。	823	・給水拠点受水槽更新、非常用発電機 オーバーホール他	・給水拠点受水槽更新、ほか引続き防災設備の修繕・更新を行う。	759
41 9-26	港湾局	海の森公園等の海上公園の整備	1,271	・造成及び植樹45ha完了	・約2haを整備予定	293

緊急消防援助隊等全国からの応援部隊の受入拠点整備、海外からの応援部隊の受入態勢確立など、大規模災害にも円滑に対処できる体制を構築します

6

8

42 (5-17)	総務局	初動体制の充実・強化	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,287)
43 (9-15)	東京消防庁	消防救助機動部隊等の整備	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(319)
44 9-27	東京消防庁	アジア地域の消防行政における優秀な人材の育成	消防防災に関する知識・技術を活用して、アジア諸都市職員の消防防災能力の向上に資するため、訓練・研修の受入態勢の充実強化を図る。	・東京消防庁救助部隊との技術交流や意見交換会を実施	・引き続き、左記取組を実施	5
45 9-28	東京消防庁	防災機関等との連携強化(緊急消防援助隊)	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上等を目的に、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(04年2月6日策定)」に基づき、全国合同訓練及び複数の都道府県を単位とした合同訓練(関東ブロック1都9県)を実施している。	・15年度の関東ブロック訓練は中止 ・第5回全国訓練を実施予定	・関東ブロック訓練を実施予定	1

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
様々な事態に対応できる災害対応力を強化します			4,554		6,775	

航空消防救助機動部隊、災害重機部隊等高度な活動能力を備えた専門部隊の創設及び外国人対応が可能な救急部隊等の整備を進めています

705

1,726

		(再掲)	(再掲)	(19)	(再掲)	(8)
46	(2-11) 官民一体となった災害応急対策の整備	警視庁	発災時に運用できる重機を確保するため、重機を保有する民間事業者との災害時協力協定を推進するほか、民間事業者の重機操作員(オペレーター)が指導員として各種訓練において職員の指導に当たり、重機運転技能の向上を図る体制を構築する。			
47	9-29 災害重機部隊の創設	警視庁		98	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者の指導や、管内重機保有業者と合同による重機操作訓練を実施し、機動隊員、各警察署員の重機操作技能を向上 	141
48	9-30 航空消防救助機動部隊の創設	東京消防庁	航空消防救助機動部隊を創設すること、消防活動戦術のさらなる検討、新たな資器材の整備及び高度な技能を備えた人材の育成を推進する。	597	<ul style="list-style-type: none"> 15年度 航空消防救助機動部隊の創設 	1,580
49	9-31 英語対応救急隊の整備	東京消防庁	外国人が安心して救急車を利用できる環境を整備するため、救急活動に必要な英語対応力を有し、外国文化を理解した接遇を行う英語対応救急隊として14署36隊を指定する。	10	<ul style="list-style-type: none"> 8消防署13隊配置 14消防署36隊に拡大 	5

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

地域特性を踏まえた災害対応を可能とする各種施設、資機材の導入を図っていきます

5,049

3,849

50	(9-5)	道路防災ステーションの整備の推進	建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(0)	(再掲)	(0)
51	(9-6)	応急復旧体制の強化に資する重機類情報提供サービスの導入	港湾局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(4)	(再掲)	(6)
52	(2-11)	官民一体となった災害応急対策の整備	警視庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(19)	(再掲)	(8)
53	(9-29)	災害重機部隊の創設	警視庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(98)	(再掲)	(141)
54	(9-30)	航空消防救助機動部隊の創設	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(597)	(再掲)	(1,580)
55	(9-15)	消防救助機動部隊等の整備	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,875)	(再掲)	(319)
56	9-32	港湾消防体制の充実強化	東京消防庁	港湾消防体制の中核を担う臨港消防署(仮庁舎)の改築を早期に行うとともに、消防艇を計画的に整備・更新し、水上における消防対応力の向上を図る。	・15年度 新型消防艇の設計に着手	・16年度 新型消防艇の製造開始 ・消防艇「ありあけ」の更新	305		1,233

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
事業名		局名	事業の概要	事業費	主な取組	事業費	事業費
57	9-33 警察車両・資器材の整備	警視庁	大震災をはじめとした各種災害に備え、災害用車両及び資器材の整備・充実を図り、災害時の体制強化を図る。 また、大震災発生時には、道路の損壊状況、渋滞状況などを迅速に把握し、緊急自動車専用路等を確保する必要があるが、道路の段差や亀裂、落下物などにより、通常の白バイでは視察活動に制約が生じることが予想されるため、悪路等の走破性能が非常に高いオフロードバイクを導入する。	296	<ul style="list-style-type: none"> 検案用ビニールシート、災害用突発資器材搬送車配備100%完了 13年度災害対策用オフロード白バイを10台配備 14年度災害対策用オフロード白バイに搭載の映像伝送システムを10式配備 	276	<ul style="list-style-type: none"> 16年度単年警署署用拡声器の配備 映像伝送システムの継続管理
58	9-34 消防車両等の整備	東京消防庁	東日本大震災における被害状況及び活動状況を踏まえ、消防車両等を計画的に整備・更新し、震災時に同時多発する火災、救助、救急事象等への即応態勢を強化する。	3,071	<ul style="list-style-type: none"> 更新車両166台 増強車両9台 整備 	3,429	<ul style="list-style-type: none"> 更新車両179台 増強車両11台 整備
59	9-35 大規模災害対策等資器材の充実	東京消防庁	大規模震災時には、様々な災害が複合的に発生することが考えられ、被害軽減のため火災や救助に加え、NBC災害等の特殊災害への対応強化を図るため、大規模震災対策資器材を充実させる。 ※ NBC災害: 東京消防庁では、核(Nuclear)・生物剤(Biological)・化学剤(Chemical)による意図的災害(テロ)などと、放射性同位元素、感染症の病原体、毒物・劇物、高圧ガス取扱施設における火災、漏えいなどの意図的でない災害を総称してNBC災害としている。	124	<ul style="list-style-type: none"> 15年度末 向島消防署に大量送水装置を配備完了 	88	<ul style="list-style-type: none"> 震災訓練により、大量送水装置の有用性について検証

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
60 9-36 救助活動体制の 充実強化	東京消防庁	11年に発生した東日本大震災を踏まえ、都の被害想定が見直され、震災時の揺れによる建物倒壊等で死者数が約2倍に増加することが想定結果として示されたことから、救助器具の増強整備、新たな救助訓練等の実施を通して、震災時の迅速な救助体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 15年度末 資器材整備100%完了 エレベーター研修、孤立地区における救助訓練を実施 	53	<ul style="list-style-type: none"> 15年度に引き続き資器材を配置し、各種訓練を実施 	23
都民の命を守る医療機能を強化します			5,653	3,848		

災害拠点病院等医療施設の耐震化を図るとともに、ライフラインの機能を確保します

61 (1-2)	医療施設の耐震化	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(5,267)
			0	0		

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

継続的に医療行為を行えるよう事業継続計画(BCP)の策定を促進します

2,978

3,497

62	9-37	医療施設の基盤整備(救命救急センター)運営費等補助)	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	運営費補助	1,623	運営費補助16施設	1,201
63	9-38	医療施設の基盤整備(救命救急センター)施設設備補助)	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	設備整備	790	設備整備14施設	880
64	9-39	医療施設の基盤整備(災害拠点病院事業(応急用資器材整備))	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	運営協力金 資器材更新	132	運営協力金76施設 資器材更新71施設分	115
65	9-40	医療施設の基盤整備(災害拠点病院施設整備補助)	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	自家発電 受水槽 NBC設備	536	備蓄倉庫1施設 自家発電4施設 受水槽4施設 NBC設備14施設	741
66	9-41	医療施設の基盤整備(災害拠点病院医療対策拠点整備)	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	整備予定	68	整備予定	4
67	9-42	医療施設の基盤整備(災害拠点強靱化緊急促進事業)	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	受入関連設備	204	受入関連設備1施設	3
68	9-43	医療施設の基盤整備(災害拠点連携病院事業)	福祉保健局	災害拠点病院等の医療機関が、災害時の多数傷病者を確実に受け入れることができるように、施設整備を行う。	災害拠点連携病院	15	災害拠点連携病院150施設	15

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
69 9-44	福祉保健局	災害時における負傷者等に対する医療体制を確保するため、医薬品・医療資器材の備蓄整備を行い、円滑に供給できる体制の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新7点セット(50,000人分)、セルブケアセット(250セット)配置のうち、更新の必要なものを整備 	107	<ul style="list-style-type: none"> ・更新の必要なものを継続して整備 	0
70 9-45	福祉保健局	大地震が発生した場合、多くの負傷者が発生し、適切な医療を行うために血液の確保が必要となる。 東京都では、日本赤十字社等と連携して血液製剤を確保し供給を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社等と協定締結 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・協定の継続 	-
71 9-46	福祉保健局	東日本大震災被災地での、医薬品・医療資器材の供給実態及びその課題を関係者へ調査した結果を踏まえ、公益社団法人東京都薬剤師会、区市町村等、関係者との連絡会を開催し、災害医療体制について検討を重ねるなど、連携体制を強化する。 また、東京都から協定団体(関係5団体※)に対する医薬品等の供給要請、協定団体から各加盟事業者への連絡及び協定団体からの報告について、図上訓練を実施し、災害時における医薬品等の円滑な確保を図る。 ※ 関係5団体:東京医薬品卸業協会、日本医療機器協会、日本衛生材料工業連合会、日本産薬・医療ガス協会及び大東京歯科用品商協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時医療物資供給体制整備推進連絡会を実施 	0.1	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施 	0.1
72 9-47	福祉保健局	災害時には、薬局の早期復旧が必要であるため、薬局の災害対応力向上のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・都内全薬局を対象とした講習会を実施 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施 	4

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
73	福祉保健局	災害拠点病院の防災能力の向上 災害拠点病院をはじめ、都内の医療機関における災害時の医療機能低下を防止するため、平時から消防訓練、避難訓練のみならず、災害時の情報連絡体制の確保や、被災地域からの傷病者、他県からの医療スタッフ等の受け入れ等を想定した各病院主催の防災訓練の実施を促進する。	18	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練1回 図上訓練3回 大規模地震時医療活動訓練1回 関東ブロック訓練1回 	15	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練1回 図上訓練3回 大規模地震時医療活動訓練1回

訓練の実施等により、東京DMATと関係機関の連携強化を図ります

870

879

74	福祉保健局	初動医療体制の確立(広域医療搬送拠点臨時医療施設の整備)	重症者等を被災地外の医療機関に搬送できるように、広域医療搬送拠点の設置に必要な場所や資器材を確保する。	70	<ul style="list-style-type: none"> 整備完了予定 	-
75	福祉保健局	初動医療体制の確立(広域災害救急医療情報システムの整備)	災害時における医療機関の状況など医療救護に関する情報を集約・提供することを目的として、災害拠点病院を含む救急告示医療機関に広域災害救急医療情報システム(EMIS)を設置する。	1	<ul style="list-style-type: none"> システムの維持・適切な管理による災害医療体制の充実 	-
76	福祉保健局	初動医療体制の確立(医療救護に関する情報連絡体制の整備と広域的な調整機能の強化)	区市町村、東京消防庁、東京都医師会、東京都歯科医師会等関係機関との連携により、被害状況等を一元的に収集し、被災者や関係者に伝達する体制を確立する。また、東京都防災行政無線の整備、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の活用により、発災直後からの医療救護活動に関する情報連絡体制を確保する。	13	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療協議会等 地域災害医療連携会議 	13
77	福祉保健局	初動医療体制の確立(東京DMATの整備)	東京DMAT(災害医療派遣チーム)は、災害発生直後からおおむね72時間後までの間に災害発生現場等、医療の空白地帯に出場して、多数傷病者に対して救命処置を実施する。	53	<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会等 研修、訓練等 装備品、保険、車両整備等 NBC災害への対応 	51

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
78	福祉保健局	初動医療体制の確立(災害医療従事者等の育成)	3	<ul style="list-style-type: none"> 病院防災訓練 トリアージ研修 身元確認研修 	2	<ul style="list-style-type: none"> 病院防災訓練1回 トリアージ研修16回 身元確認研修1回
79	福祉保健局	初動医療体制の確立(負傷者等の搬送体制の整備)	18	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練1回 図上訓練3回 大規模地震時医療活動訓練1回 関東ブロック訓練1回 	15	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練1回 図上訓練3回 大規模地震時医療活動訓練1回
80	東京消防庁	救急活動体制の充実強化	625	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊5隊増隊 相談センタータブレット導入 	700	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊6隊増隊 相談プロトコールの検証
81	東京消防庁	救急活動体制の充実強化	96	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊5隊増隊 非常用救急91台整備完了 非A資器材85台分整備完了 	89	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊6隊増隊 非常用救急資器材の更新

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

主に重症者の収容、治療を行う災害拠点病院の拡充を図っていきます

1,277

0

82	(9-37)	医療施設の基盤整備 (救命救急センター運営費等補助)	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,201)	(再掲)
83	(9-38)	医療施設の基盤整備 (救命救急センター施設整備補助)	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(790)	(再掲)
84	(9-39)	医療施設の基盤整備 (災害拠点病院事業(応急用資器材整備))	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(132)	(再掲)
85	(9-40)	医療施設の基盤整備 (災害拠点病院施設整備補助)	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(536)	(再掲)
86	(9-41)	医療施設の基盤整備 (災害拠点病院医療対策拠点整備)	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(68)	(再掲)
87	(9-42)	医療施設の基盤整備 (災害拠点強靱化緊急促進事業)	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(204)	(再掲)
88	(9-43)	医療施設の基盤整備 (災害拠点連携病院事業)	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(15)	(再掲)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

	事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				主な取組	事業費	主な取組	事業費
89	(9-37) (9-38) 三次救急医療施設の整備	福祉保健局	生命の危機を伴う重症・重篤な救急患者の診療に対応できる三次救急医療施設(救命救急センター)の機能を震災時に活用することにより、被災による死者の減少を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助16施設 設備整備13施設 	(2,413)	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助16施設 設備整備14施設 	(2,081)
90	都立病院等の整備	病院経営本部	「都立病院改革推進プラン」に基づき、災害対策を都立病院全体で連携して推し進め、災害医療の提供体制を確保していく	<ul style="list-style-type: none"> 広尾病院給排水衛生設備等更新完了 	1,277	-	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

10 迅速な復旧による早期生活再建

178,725

188,698

緊急時の輸送ルートを最大限に確保、強化します

111,198

102,368

首都圏の広域的な道路ネットワークを構築するため、三環状道路をはじめとした道路整備を着実に推進するとともに、近隣区市との協議を進めながら都県境の道路を整備していきます

111,198

102,368

1	10-1	外環に係わる都市計画道路等に関する調査	都市整備局	東京外かく環状道路(関越道～東名高速間)の地下化に伴い、検討が必要な都市計画道路等について調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 外環の事業化にあたり、09年4月、国と都は地元の様々な意見や要望への「対応の方針」を取りまとめている。 「対応の方針」において、都は、外環の地下化に伴い検討が必要な都市計画道路の計画検討等を着実に行うこととしている。これらの取り組みに当たつての資料作成等を行っている。 	56	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、外環地下化に伴い、検討が必要な都市計画道路等について検討を進め、「対応の方針」の確実な履行に努めていく。 	50
2	10-2	施設計画に関する調査(今後の都市計画道路のあり方検討調査)	都市整備局	区部及び多摩地域の都市計画道路について、整備方針を策定・公表する。南多摩尾根幹線の延伸部(相模原市境)について構造やルート等、相模原市と調整する。その他の路線(横浜市境)についても、関係部署と協議調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備方針を策定・公表 	101	<ul style="list-style-type: none"> 今後の都市計画道路のあり方の検討 見直し候補路線及び計画検討路線の検討 新たな都市計画道路の検討 等を実施 	425

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
3	10-3 首都圏三環状道路の整備促進	建設局	今後発生が懸念される首都直下型地震などにおいて、日本の東西交通の分断を避け、首都の中核機能を守るためにも、首都圏三環状道路の整備を促進する。		<p>【首都圏三環状道路の整備促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 15年度末整備率 約74% 首都圏中央環状線の整備 15年3月に中央環状品川線が開通し、中央環状線が全線開通 東京外かく環状道路の整備 <p>全てのJCTで工事に着手し、東名JCTではトンネル立坑工事が15年9月に完了し、シールドマシン発進に向けた準備工事が進められるなど、工事が本格化してきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏中央連絡自動車道の整備 14年6月に高尾山IC～相模原愛川IC間が開通し、都内区間が全線開通となり、15年10月には埼玉県内区間が全線開通し、東名高速・中央道・関越道・東北道が圏央道で結ばれた。 	9	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏三環状道路の整備促進 16年度末整備率 約79%
4	10-4 首都東京の強靱化と国際競争力の強化を図る道路の整備	建設局	震災時の迅速な救援・救助活動や緊急物資輸送を支え、市街地の延焼を防止する延焼遮断帯等の機能を持つ幹線道路ネットワークの整備を推進する。	98,688	<ul style="list-style-type: none"> 骨格幹線道路の整備 5の1(神宮前II期)事業化 15年8月に調布保谷線全線開通 都県境の道路の整備 東村山3・4・11事業化 三環状関連の幹線道路の整備 15年8月に西東京3・3・14を交通開放 	88,877	<ul style="list-style-type: none"> 骨格幹線道路の整備 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路等の整備推進 都県境の道路の整備 都県境アクセスを強化する東村山3・3・8号線等の整備を推進 三環状関連の幹線道路の整備 三環状へのアクセス性の強化を図るため放射第5号線、三鷹3・4・12号線等の整備を推進

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
5	建設局	震災時の迅速な救援・救助活動や緊急物資輸送を支援、地域の防災力を高める道路ネットワークの整備を推進する。	12,344	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い橋梁の整備推進 是政橋完成 小川橋、羽村大橋の事業化など 多摩地域の緊急輸送道路の拡幅整備 	13,007	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い橋梁の整備推進 幹線道路ネットワークや緊急輸送道路の一部をなす橋梁の新設、架け替え整備を推進 多摩地域の緊急輸送道路の拡幅整備
		災害に対する地域の防災力を高め都民の生命・財産を守る道路の整備		<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域の緊急輸送道路である川崎街道や北野街道、町田街道で事業を実施 山間・島しょ地域の道路整備 		<ul style="list-style-type: none"> 山間・島しょ地域の道路整備 多摩山間・島しょ地域において、現道拡幅や線形改良、代替路などの道路整備を推進(秋川南岸道路や(仮称)梅ヶ谷トンネル、大島循環線など)

道路に加え、河川及び港湾を活用した輸送ルートの確保も図っていきます

6	建設局	水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	(再掲)	(再掲)	(378)	(再掲)	(1,291)
7	建設局	災害時利用に向けた河川施設の整備	(再掲)	(再掲)	(33)	(再掲)	(60)
8	港湾局	東京港の防災対策(耐震強化岸壁の整備)	(再掲)	(再掲)	(14,072)	(再掲)	(7,648)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
物資の調達及び輸送体制を強化します			864		349	

物販事業者からの物資調達体制の強化を図ります

9	(8-6)	9	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,595)
9	(8-6)	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,595)
10	10-6	生活文化局	東京都生活協同組合連合会との間で締結している「災害時における応急生活物資供給等に関する基本協定」の実効性をさらに高め、災害時の連携を具体的に定める。	・年1回の連絡会議で応急生活物資の調達と安定供給に関する情報共有と課題の把握を実施 ・総合防災訓練やMCA無線機の通信訓練の実施 ・緊急通行車両届出に関する手続きの実施	・年2回の連絡会議で応急生活物資の調達と安定供給に関する情報共有と課題の把握を実施 ・総合防災訓練やMCA無線機の通信訓練の実施 ・緊急通行車両届出に関する手続きの実施	-
11	10-7	福祉保健局	大規模な災害が発生した場合に、避難者に迅速かつ円滑に物資を届けるために、民間事業者との協定締結、運営マニュアルの作成、訓練の実施により、備蓄倉庫や広域輸送基地での民間のノウハウを活用した効率的な運営体制を構築する。	・物流事業者と締結している協定に基づき、訓練を実施し、マニュアル等を検証	・物流事業者と締結している協定に基づき、訓練を実施し、マニュアル等を検証	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

市場への非常用発電機の設置等に取り組み、生鮮食料品等の流通確保を図ります

466

0

12	10-8	非常用発電機(災害対策用)の設置	中央卸売市場	築地市場を除く10市場で非常用発電機の整備を実施する。	・15年度末で100%完了	-	-
13	10-9	他府県市及び市場関係者との連携強化	中央卸売市場	生鮮食料品の確保及び市場機能の早期回復を図るため、他府県市との間で、災害時における相互応援協定を締結する。 生鮮食料品の調達を円滑に行うため、市場関係者との間で、生鮮食料品の調達に関する協定を締結する。 災害に対し、的確に対応する体制を構築するため、協定を締結している団体と連携し、防災行政無線を用いた通信訓練を実施する。	・関係者との協定締結率100% ・市場関係者との訓練実施	・協定締結率100%を維持し、定期的な検証を行い、必要に応じ改定 ・市場関係者との訓練を実施	-
14	10-10	市場事業の継続性確保	中央卸売市場	開設者である中央卸売市場のBCP「中央卸売市場震災対策マニュアル」を定期的に見直すとともに、市場関係者のBCP策定を推進することで、市場事業の継続性を確保する。	・震災対策マニュアルの見直し、必要に応じて改訂	・震災対策マニュアルの見直し、必要に応じて改訂	-

国等からの支援物資の円滑な受入体制を構築するとともに、区市町村が確保する物資拠点の体制づくりを支援します

0

0

15	(8-9)	備蓄倉庫の再編整備	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(76)	(再掲)	(78)
16	(10-7)	輸送体制の整備と強化	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(-)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
17	10-11 燃料確保対策	<p>【本土における災害拠点病院用の燃料】</p> <p>国及び石油連盟等が石油備蓄法に基づき実施する災害時石油供給連携計画へ都が積極的に参画し燃料を確保する。</p> <p>【本土における緊急通行車両の燃料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給油所を経営する事業者と直接協定、燃料の購入契約及び燃料の保管委託契約を締結する。 災害時のオペレーションを確実に機能させるため、燃料を備蓄する給油所(指定給油所)に対して定期的な研修、訓練を実施。 <p>【国が実施する中核給油所等地下タンク製品備蓄促進事業への参加】</p> <p>資源エネルギー庁が実施する当該補助事業を積極的に活用し、都の緊急通行車両用の燃料確保対策事業を補完する。</p> <p>【島しょ部でのランニングストック方式による燃料備蓄の実施】</p> <p>応急復旧に従事する車両の燃料を島内の給油所であらかじめ確保するたため、モデルケースとして、基礎データが揃っている大島町においてランニングストック方式による燃料備蓄を実施する。</p>	398	<ul style="list-style-type: none"> 各局で協定を締結し緊急通行車両の指定を受けた車両分の燃料を備蓄 中核給油所における燃料確保対策を実施 島しょ部(大島)での燃料備蓄の実施 	349	<ul style="list-style-type: none"> 各局で協定を締結し緊急通行車両の指定を受けた車両分の燃料を備蓄 中核給油所における燃料確保対策を継続 大島以外も含めた、島しょ部での燃料備蓄の継続

緊急通行車両等への燃料確保に向けた備蓄を推進します

398

349

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
被災者の生活環境の早期復旧を支援します			58	58	62	62

被災住宅等の危険度を判定する応急危険度判定員等の養成を着実に進めます

1						
18	10-12	応急危険度判定制度の充実	都市整備局	応急危険度判定を速やかに実施するため、民間の建築技術者等を、東京都防災ボランティアとして、応急危険度判定員を養成・登録し、震災に備える。	・応急危険度判定員の養成及び登録を実施	-
19	10-13	被災宅地危険度判定士の養成	都市整備局	大規模な地震や豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、被災宅地危険度判定士が、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して被災した宅地の危険度を判定することにより、住民への情報を提供し、二次災害を軽減・防止を図る。	・判定士養成の講習会を実施(年1回)	1

ボランティア活動を円滑に実施できるよう災害ボランティアコーディネーターを養成します

0						
20	(7-10)	災害時におけるボランティア活動支援機能の強化	生活文化局	(再掲)	(再掲)	(13)

東京都被災者台帳システムを整備するとともに、り災証明書発行システムの区市町村への導入を促進します

40						
東京都被災者台帳システムを整備するとともに、り災証明書発行システムの区市町村への導入を促進します			41	41	40	39
21	10-14	震災復興体制の基盤整備	総務局	「東京都震災復興マニュアル」を、東日本大震災における教訓を活かしたものと見直しを図りつつ、「災害時都民台帳システム(仮称)」の構築や、区市町村が実施する被災者データ構築のための訓練を実施するなど、都民(被災者)の生活再建を最重視した実効性のある震災復興事業の推進を図る。	・東京都震災復興検討マニュアルの見直し ・災害時都民台帳システム(仮称)のシステム構成の検討	・区市町村震災復興標準マニュアルの見直し ・災害時都民台帳システム(仮称)の導入に向けた検討

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
22 10-15	総務局	GISを活用した「り災証明発行システム」構築支援	-	14年度までに12自治体が導入。本年度は板橋区、江戸川区、調布市が導入予定。	-	引き続き区市町村に対する情報提供等を継続
23 10-16	東京消防庁	震災時におけるり災証明発行体制の充実強化	1	震災時におけるり災証明発行に資するため、震災時のり災証明発行に係る消防署と区市町村との協定締結等連携体制の強化を図る。 さらに、り災証明発行システムを活用した合同り災証明発行訓練の実施等により実効性を高めるとともに、震災時の火災調査をより効率的に実施するための震災用火災調査資器材の整備・充実を推進する。	1	震災用火災調査資器材の更新

区市町村による地域特性を踏まえた震災がれき処理マニュアルの作成を支援するとともに、近隣県等と共に広域的ながれき処理体制の構築を図っていきます

			0	21	
24 10-17	環境局	首都直下地震に備えた震災がれきの迅速な処理体制の構築	-	区市町村のマニュアル策定を支援するため、「震災発生時のがれき処理に関する情報交換会」等を開催する。 広域連携のため、東京都産業廃棄物協会と「地震等大規模災害時における災害廃棄物に関する処理等の協力に関する協定」を締結する。 また、包括的な防災協定を全国都道府県、1都9県、九都県市及び21大都市で締結する。	21
				・「震災発生時のがれき処理に関する情報交換会」を、計4回開催 ・12区市町村が震災がれき処理マニュアルを策定 ・「大規模災害時廃棄物対策関東地域ブロック協議会」に参加し、環境省及び関東地方環境事務所管内の15県市等と防災関係機関による連携し、広域処理行動計画策定	

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
					事業費	主な取組	事業費	事業費
<p>着実な復興につなげられるよう、「東京都震災復興マニュアルの見直し、「市街地の震災復興がトピック(仮称)」の策定等を推進します</p>								
25	(10-14)	総務局	(再掲)	迅速な都市復興に向けた事前の取組の強化として、地域レベルの事前対策に取り組む区市町村の実効的な指針となる「市街地の事前復興の手引」を策定するとともに、区市町村に対して講習会の実施や具体的な運用に対する指導等を行う。	(再掲)	(40)	(再掲)	(39)
26	10-18	都市整備局	迅速な都市復興に向けた事前の取組の強化	迅速な都市復興に向けた事前の取組の強化として、区市町村の検証と区市町村職員に対して復興手順の習熟を目的とした都市復興模擬訓練を毎年度実施する。	(再掲)	16	引き続き、区市町村に対する支援及び訓練を実施	-
					16	0		

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
社会全体のダメージを最小限に抑え、早期復旧につなげます						
河川・海岸施設・水道・下水道施設の耐震化、耐水化及び非常用電源の確保を進めます			48,256	56,635		

27	10-19	東部低地帯における河川施設の耐震・耐水対策	建設局	<p>「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止することを目的とし、堤防866km、水門・排水機場等全22施設、耐震・耐水対策を10か年で完了させることとし、そのうち、特に緊急性の高い水門外側の堤防(防潮堤)40km、水門・排水機場等全22施設について、19年度までに完了させる。</p> <p>【高潮防御施設整備】 高潮や津波などの水害に対処するための防潮堤、護岸及び水門等を整備する。</p> <p>【江東内部河川整備】 地域の特性に応じ、東側地域の河川においては、平常水位を背後地盤高程に低下させるとともに河道整備を行い、西側地域の河川においては、耐震護岸を整備する。</p> <p>【スーパードーム等の整備】 現堤防や護岸について、大地震に対する安全性を向上させるとともに、都民が身近なところで水に親しめるよう河川環境の向上を図ることを目的とする。</p>	<p>14年度末現在、堤防約18km及び水門・排水機場等10施設の耐震・耐水対策を実施</p> <p>28,855</p>	<p>・堤防12.2km及び水門・排水機場等4施設の耐震・耐水対策を実施</p> <p>31,191</p>
28	10-20	低地河川の高潮・地震対策	建設局	<p>「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止することを目的とし、堤防866km、水門・排水機場等全22施設、耐震・耐水対策を10か年で完了させることとし、そのうち、特に緊急性の高い水門外側の堤防(防潮堤)40km、水門・排水機場等全22施設について、19年度までに完了させる。</p> <p>【高潮防御施設整備】 高潮や津波などの水害に対処するための防潮堤、護岸及び水門等を整備する。</p> <p>【江東内部河川整備】 地域の特性に応じ、東側地域の河川においては、平常水位を背後地盤高程に低下させるとともに河道整備を行い、西側地域の河川においては、耐震護岸を整備する。</p> <p>【スーパードーム等の整備】 現堤防や護岸について、大地震に対する安全性を向上させるとともに、都民が身近なところで水に親しめるよう河川環境の向上を図ることを目的とする。</p>	<p>14年度末現在、168km中159.2kmの整備が完了(整備率95%)</p> <p>・江東内部河川の護岸整備 14年度末現在、西側で17.7km(77%)、東側で20.0km(74%)の整備が完了</p> <p>・スーパードーム等の整備 14年度末現在、28地区で整備が概成している。</p> <p>4,317</p>	<p>・防潮堤の整備、江東内部河川の護岸整備、スーパードーム等の整備を推進</p> <p>6,058</p>
29	10-21	河川管理施設における再生可能エネルギーの普及・促進	建設局	<p>再生可能エネルギーの利用割合20%を目指して小水力発電の導入可能性を検討を実施した結果をふまえ、扇橋閘門・北十間川樋門において小水力発電を導入する。</p>	<p>15</p>	<p>・北十間川樋門における詳細設計を実施</p> <p>20</p>
30	10-22	東京港沿岸部の地震・津波・高潮対策	港湾局	<p>「東京港沿岸保全施設整備計画」に基づき、耐震対策等を実施する。 水門の遠隔操作を行う高潮対策センターは、バックアップ機能を強化するため、二つ目のセンターを新設し、稼働する。</p>	<p>15,059</p>	<p>・引き続き、整備計画に基づき、着実に防潮堤等を整備 ・発災時の運用のための検討を実施</p> <p>19,182</p>

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
31 10-23 水門・陸こう等の 操作体制強化	港湾局	第二高潮対策センターの整備を推進する。 陸こう削減及び遠隔制御化等を推進する。 大学、ふ頭利用者との陸こうの非常時操作に係る協定の締結、及び企業等との災害時における応急対策業務に係る協定の締結を実施する。 年2回の防災訓練(総合高潮防災訓練、地震防災訓練)と月2回の習熟訓練等を実施する。	10	<ul style="list-style-type: none"> 高潮対策センターの2拠点化運用開始 陸こうの遠隔制御化 2基完了 臨港5区との緊急連絡訓練の実施 	184	<ul style="list-style-type: none"> 陸こう陸止の推進 陸こうの遠隔制御化の運用開始 協定先企業等を含む関係機関との実地訓練の実施
32 (4-21) 震災対策	下水道局	(再掲)	(33,260)	(再掲)	(31,127)	(再掲)

関係機関の庁舎等復旧拠点の耐震化や、周辺のライフライン機能の確保を進めます

73

301

33 (4-21) 震災対策	下水道局	(再掲)	(33,260)	(再掲)	(31,127)	(再掲)
34 10-24 都庁舎の電力供給体制の多元化	財務局	電気事業者からの電力供給に加えて、新宿地域冷暖房センターからも電力供給を受け、外部電源を多元化することにより、防災拠点としての機能を向上させる。 東京都庁第一本庁舎用の非常用発電設備の能力を増強し、外部電力供給が全て断絶した場合の非常時における発電能力の増強及び信頼性の確保を図る。 また、東京都庁第二本庁舎及び都議会議事堂用の同設備の保全整備を行う。	-	<ul style="list-style-type: none"> 新宿地域冷暖房センターから3,000kWの電力供給を受入 	-	<ul style="list-style-type: none"> 新宿地域冷暖房センターから3,000kWの電力供給を受入
35 10-25 都庁舎における電源設備の改修	財務局	東京都庁第一本庁舎用の非常用発電設備の能力を増強し、外部電力供給が全て断絶した場合の非常時における発電能力の増強及び信頼性の確保を図る。 また、東京都庁第二本庁舎及び都議会議事堂用の同設備の保全整備を行う。	73	<ul style="list-style-type: none"> 都議会議事堂非常用発電機改修工事着手 	301	<ul style="list-style-type: none"> 都議会議事堂非常用発電機改修工事完了予定 都庁第二本庁舎非常用発電機改修工事着手予定

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

主要な鉄道駅、高架橋、トンネル等の鉄道施設の耐震化を進めます

4,358 3,809

36	10-26	鉄道施設耐震対策事業	都市整備局	首都直下地震で震度6強以上が想定される地域における乗降客数1日1万人以上の駅や駅間の高架橋などを対象に、国と協調して耐震対策の補助を実施する。	15年度は3駅12か所について補助を実施 15年度末における補助対象の鉄道施設の耐震化率は、概ね9割(耐震診断未実施の鉄道施設を除く)	1,016	引き続き補助を実施し、17年度までに概ね100%	926
37	10-27	新交通システム・都市モノレール施設の改修	建設局	新交通(ゆりかもめ、日暮里・舎人ライナー)及び都市モノレール(多摩都市モノレール)におけるインフラ施設について、予防保全的な補修・更新を計画的に講じていく。	ゆりかもめ、多摩都市モノレール大規模修繕工事実施 日暮里・舎人ライナー大規模修繕計画策定	1,814		2,258
38	10-28	地下鉄施設の耐震対策の強化	交通局	「首都直下地震等による東京の被害想定」を踏まえ、施設の安全性をさらに高め、早期の運行再開を図るため、高架部の橋脚及び地下部の柱の耐震補強を進める。	三田線高架橋脚(志村三丁目・高島平間)及び新宿線船堀駅周辺高架橋脚の耐震補強工事に着手	1,528	車両基地を起点に折返し可能な駅(他路線にも接続可)まで優先的に実施するとともに地下鉄施設・設備の更新計画等と連携して整備可能な箇所を実施	625

主要な橋梁の長寿命化対策を推進するとともに、トンネル、岸壁、下水道その他都市基盤施設などにおいて、予防保全型の管理を進めていきます

11,708 19,861

39	10-29	高速道路の老朽化対策	都市整備局	高速道路ネットワークとしての機能を維持していく上で老朽化対策は根幹に係わるものであり、国や関係機関と連携して、適切な対応を実施する。	3号渋谷線及び1号羽田線の都市計画変更手続きを実施	-	更新事業の早期着手と沿道開発との整合などを踏まえた都心環状線の計画検討を要望	-
40	10-30	橋梁の予防保全型管理の推進	建設局	道路法の改正に伴い点検が法定化され、点検結果に基づき計画的な修繕の実施が求められたことから、都が管理する全ての橋梁に対し、最新の点検結果を反映させた予防保全型管理の体制を構築する。 歴史的価値の高い著名橋などの主要橋梁については、長寿命化を推進する。	定期点検、日常点検、異常時点検等の実施による橋梁の適切な管理及び点検結果を踏まえた補修・補強を実施 橋梁の長寿命化 累計19橋完了	9,170	定期点検、日常点検、異常時点検等の実施による橋梁の適切な管理及び点検結果を踏まえた補修・補強を実施 橋梁の長寿命化 累計33橋完了	16,929

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
				事業費	主な取組	事業費	主な取組	
41	10-31	建設局	トンネルの予防保全型管理の推進	<p>詳細健全度調査の結果を踏まえ、対象施設、優先順位、概略の対策工法及びび工程、概算事業費などを含めた、予防保全計画を策定し、損傷や劣化が進行する前に対策を行う、予防保全型管理の取組を推進することで、安全性の向上を図る。</p>	459	<p>トンネル予防保全計画策定 ・トンネルで対策工事実施</p>	172	<p>トンネルで対策工事実施</p>
42	10-32	建設局	河川における戦略的な維持管理の推進	<p>【分水路・地下調節池(土木)】 予防保全計画の策定に向け、健全度調査を実施するとともに、5年毎の健全度調査を補うものとして、定点観測調査のための観測機器を設置する。 今後、予防保全計画に基づき、予防保全型管理を実施する。 【地下調節池(設備)】 予防保全計画の策定に向け、健全度調査を実施する。今後、予防保全計画に基づき、予防保全型管理を実施する。</p> <p>【堤防・護岸】 対象施設の選定を行ったうえで、健全度調査を実施し、予防保全の導入を検討する。定期点検の結果、優先的に対応が必要な箇所を補修する。 【急傾斜地崩壊防止施設】 維持管理手法の高度化に向け、維持管理手法の選定・実証実験を行い、導入を検討する。</p>	1,101	<p>分水路・地下調節池の健全度調査 ・予防保全計画策定及び予防保全型管理の実施 ・地下調節池の設備の健全度調査の実施 ・堤防・護岸の健全度調査及び維持補修の実施 ・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理手法選定及び実証実験の実施</p>	1,446	<p>分水路・地下調節池の予防保全型管理の実施 ・地下調節池設備の健全度調査の実施 ・堤防・護岸の健全度調査及び維持補修の実施 ・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理手法の実証実験の実施</p>

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
			事業費	主な取組	事業費	主な取組	
43 10-33 公園施設の長寿 命化推進	建設局	長寿命化計画を、一般公園(霊園・動物園除く80公園)の全施設を対象に策定し、施設のライフサイクルを考慮した計画的な維持管理・部材交換・更新を行う。 施設更新による費用、利用者の利便性損失、環境負荷が大きい公園橋等については、継続的に老朽化の進行状況や補修必要箇所を把握し、施設の延命化を進める。	39	・公園橋設計・工事に着手	39	・公園橋調査・設計・工事を実施	169
44 10-34 予防保全型維持 管理の推進	港湾局	東京港内の全港湾施設等に対して予防保全型維持管理を、計画的に行い施設の健全性を確保するとともに、効果的、経済的な施設管理を実施する。	228	・15年度末 40%完了	228	・16年度 60%完了	420
45 10-35 地下鉄構造物の 長寿命化	交通局	地下鉄構造物について、予防保全型の管理手法を導入し、浅草線、三田線において本格施工を行う。 トンネル内の画像撮影を実施して、その変状データにより駅間単位で健全度を把握する。	711	・浅草線については、試験施工後の検証を完了し、本格施工を実施 ・三田線については、試験施工を実施 ・試験施工の実施及びその有効性の検証とともに、トンネル内の画像撮影を実施して、その変状データにより駅間単位で健全度を把握し、工事の決定順位を反映	711	・本格施工を実施 ・トンネル内の画像撮影を実施し、変状データや補修履歴の情報をデータベース化	725

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)		
			事業費	主な取組	事業費	主な取組	
災害時における事業の継続を図るためのBCP策定支援、エネルギー確保を図るとともに、都市防災力を高める防災技術・製品の実用化支援など、多様な取組を展開します							
			1,537			4,680	
46 (8-11)	環境局	家庭部門における省エネ・節電行動の推進	(再掲)	(再掲)	(168)	(再掲)	
47 (6-6)	環境局	地域におけるエネルギー利用のスマート化の推進	(再掲)	(再掲)	(5,618)	(再掲)	
48 (8-12)	環境局	再生可能エネルギーの利用拡大	(再掲)	(再掲)	(1,554)	(再掲)	
49 10-36	環境局	水素社会の実現に向けた取組	「水素社会の実現に向けた東京戦略会議」を設置し、東京オリンピック・パラリンピック東京大会における水素エネルギーの活用に向けた環境整備として、2020年までと2020年以降を見据えた戦略目標等を策定した。 戦略目標の実現に向けて、官民一体となつて、具体的な取組を着実に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 15年度末 水素ステーション11か所(見込み) 水素ステーション設備等導入補助の実施 燃料電池自動車導入補助の実施 事業所向け再エネ由来水素活用設備導入補助の実施 	1,168	<ul style="list-style-type: none"> 14年度に策定した戦略目標の実現に向けて、新たな技術開発の成果等も適宜取り入れながら、官民一体となつて、取組を着実に実行 	4,410
50 10-37	環境局	災害時における高圧ガス施設等の安全性の確保	震災時における高圧ガス施設の安全性を確保するため、高圧ガス施設の耐震調査を実施するとともに、適切な保守管理の指導等を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> 13～15年度の3カ年で全291施設の安全性を確認 保守管理の注意点を分かりやすくまとめたリーフレットの作成 	20	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット周知を実施し、事業所に対する適切な保守管理を指導 	-
51 10-38	環境局	高圧ガス取扱事業所に対する事業所防災計画の作成指導	災害時における高圧ガス施設の安全性を確保するため、高圧ガス取扱事業所に対して防災計画指針に沿った事業所防災計画の作成を指導する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業所防災計画の作成指導の継続 	-	<ul style="list-style-type: none"> 事業所防災計画の作成指導の継続 	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、高しよ地域における風水害 ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
52	10-39 高圧ガス取扱事業所等との連携(事業所防災訓練の充実)	環境局	東京都、東京都高圧ガス地域防災協議会及びその加盟高圧ガス取扱事業所並びに関係機関等と協力して、実地、基礎訓練及び総合訓練を実施する。	2	毎年10月に、東京都と高圧ガス事業所団体とで、高圧ガス防災訓練を実施	2	28年度、10月に東京都と高圧ガス事業所団体とで、高圧ガス防災訓練を実施
53	10-40 高圧ガス災害時の情報通信体制の整備	環境局	高圧ガス災害時の情報通信体制を確保するため、42カ所にてMCA無線機を配備する。また定期的な通信訓練を実施する	3	14年度、42箇所にてMCA無線機を配備済み。 15年度、通信訓練を実施。	3	16年度以降についても、通信訓練を実施予定。 19年度まで、配備。
54	10-41 震災時の化学物質対策	環境局	震災対策マニュアルを作成し事業者に周知するとともに、条例の化学物質適正管理制度を震災を想定したものにして事業者の震災対策を促進する。化学物質取扱事業所で発生する震災時の事故に的確に対応できるように、適正管理化学物質に関する情報を東京都消防庁、区市等と共有する	-	「化学物質管理方法書」に震災対策を盛り込むよう、区市と連携した事業者への周知・指導 ・「震災対策マニュアル」の普及促進 ・適正管理物質に係る、最新の情報の提供 東京都消防庁への提供	-	「化学物質管理方法書」に震災対策を盛り込むよう、区市と連携した事業者への周知・指導 ・「震災対策マニュアル」の普及促進 ・適正管理物質に係る、最新の情報の提供 東京都消防庁への提供
55	10-42 列車無線のデジタル化	交通局	地下鉄4路線の列車無線をデジタル化へ移行を進めるとともに、切り替え時期までのアナログ無線の延命化を実施する。	99	大江戸線の無線設備(地上局)デジタル化着手 ・浅草線LCXケーブル敷設工事を先行させ、相互直通各社と時期を調整しながらデジタル化を推進	99	三田線・新宿線、大江戸線は、22年11月までにデジタル化が完了するよう工事を推進 ・浅草線は、LCXケーブル敷設工事を先行させ、相互直通各社と時期を調整しながら浅草線のデジタル化を推進
56	10-43 BCP策定支援	産業労働局	中小企業のBCP策定に向けた支援を実施する。	47	15年度、普及啓発セミナー2回、策定講座10回、フォローアップセミナー2回、専門家派遣等を実施	47	普及啓発セミナー2回、策定支援講座10回、フォローアップセミナー2回、専門家派遣等を実施の予定
57	10-44 先進的防災技術実用化支援	産業労働局	先進的防災技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を図るため、都内中小企業等が、自社で開発・製造した都市の防災力を高める優れた技術、製品、試作品の実用化及び販路開拓に係る支援を行う。	32	14年度 採択件数25件 15年度 採択件数30件	32	採択予定件数30件

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
58 10-45	民間建築物のエレベーターの閉じ込め防止対策 都市整備局	都内のエレベーター所有者等に地震時の閉じ込め防止の必要性について、普及啓発を行う。	-	<ul style="list-style-type: none"> 都のホームページへの掲載等での普及啓発を実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 都のホームページへの掲載等での普及啓発を実施
59 10-46	ホリ塩化ビフェニル廃棄物識別表示 環境局	震災に備え、トランス等PCB廃電気機器が流出し災害廃棄物に混入した場合でも、迅速にPCB廃棄物であることが確認できるよう、都内の事業者が保管・使用しているPCB含有機器を対象にPCB識別ステッカーを貼付する。 また、ステッカーの貼付状況を確認するとともに、保管状況を調査し、PCB廃棄物の適正な保管管理に関する普及啓発を図る。	-	<ul style="list-style-type: none"> 12年度に届出のある全事業所に郵送。 12年度以降希望者等への配布を継続 	-	<ul style="list-style-type: none"> 希望者等への配布を継続

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
60	環境局 福祉保健局 産業労働局 港湾局	東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故では、発電所から約220km離れた東京においても、様々な影響を受けた。この経緯を踏まえて、放射性物質等による影響について、都民の心理的動揺や混乱をできる限り低くするような対策を取る必要がある。このため、放射性物質等による影響についてより円滑に対応できる体制を構築するとともに、都民が安心して生活できるような正確な情報を提供することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・天気、風向、風速、温度などの気象データを取得 ・放射性物質検査の実施及び結果の公表 ・正しい知識の普及を図るシンポジウム、講習会の開催 ・都立産業技術研究センター設置のモニタリングポストにて、大気浮遊塵の測定結果を随時HPにより公表 ・15年度:都内産農林水産物の放射性物質検査310点検査予定、HPにて情報提供 ・コンテナ表面、大気、海水の放射線量を週1回測定し、HPに結果を掲載 ・各コンテナふ頭に据置型放射線検知器を設置し、輸出コンテナの全量検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・天気、風向、風速、温度などの気象データを取得 ・放射性物質検査の実施及び結果の公表 ・正しい知識の普及を図るシンポジウム、講習会の開催 ・引き続き大気浮遊塵の測定結果を随時HPにより公表 ・引き続き、農林水産物の放射性物質検査を実施、情報提供 ・コンテナ表面、大気、海水の放射線量を週1回測定し、HPに結果を掲載 ・各コンテナふ頭に据置型放射線検知器を設置し、輸出コンテナの全量検査を実施 	134	144
61	福祉保健局	医療法(昭和23年法律第205号)第25条に基づき立入検査により医療機関に対して震災発生時の対応マニュアルの整備と研修の実施状況の確認などの各種の震災対策の指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査及び指導の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査及び指導の継続的な実施 	-	-
62	福祉保健局	児童養護施設等において、防災設備の設置や避難訓練・消火訓練が法令に則って行われるよう指導を行うことで、非常災害時の入所児童の安全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策を事業計画に位置付け計画的に実施するよう指導を行っている。 ・具体的な災害を想定した訓練を計画し実施するよう指導を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策を事業計画に位置付け計画的に実施するよう指導を継続していく。 ・具体的な災害を想定した訓練を計画し実施するよう指導を継続していく。 	-	-
63	福祉保健局	大規模災害により、被災区市町村が平常時に使用している火葬場の火葬能力だけでは、当該区市町村の遺体の火葬を行うことが不可能となった場合に、都の調整のもとで都内全域及び近隣県等の火葬場を活用して広域的に火葬を行う体制の整備及び通信訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣県、都内火葬場等広域火葬に係る協定締結機関との通信訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣県、都内火葬場等広域火葬に係る協定締結機関との通信訓練の実施 	-	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名		局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
				事業費	主な取組	事業費	主な取組
64	10-51	総務局	首都直下地震等の発生直後から行うべき応急対策業務や継続すべき通常業務及び業務に必要な人員・資機材等の資源等を定めた「都政のBCP」の持続的改善を図る。	-	・都政のBCP(震災編)改訂に向けた検討の実施	-	・BCM委員会を適宜開催する
65	10-52	東京消防庁	火災予防条例は、火気使用設備・器具への対震安全装置等の設置及び対震安全装置の設置義務のある火気使用設備・器具の設置工事又は修理を業として行う者への知識・技術の習得(石油機器技術管理講習の受講)を義務付けている。これらの適切な維持管理等についての指導を推進し、地震時の出火防止を実現する。	1	・5件の耐震安全装置の試験に立ち会	1	・申請のあった耐震安全装置の試験に立ち会
66	10-53	東京消防庁	住宅用火災警報器の基準とおりの設置を促進するとともに、機器の維持管理・交換時期についても周知していく。また、住宅火災による死者発生要因を分析し、対策を検討するとともに、住宅用火災機器等の改良・普及方策に反映させる。	10	・第12期東京都住宅防火対策推進協議会を開催し、協議結果と報告書のとりまとめを実施	10	・第13期東京都住宅防火対策推進協議会を開催
67	10-54	東京消防庁	地震に伴う災害の発生と拡大を防止するため、危険物施設や化学薬品等を取り扱う事業所に対して、ハード、ソフトの両面から震災対策を指導、検査することにより、危険物施設の総合的な防災体制を充実させる。危険物を積載したタンクローリーやトラックは、大規模な地震が発生した場合、転倒や衝突により火災の発生や周囲への延焼拡大の要因となるおそれがある。このため、検査時に危険物を輸送する車両の所有者等や運転者に、消防関係法令の遵守、点検の励行及び地震発生時の対応要領を確認、指導することにより、地震災害の未然防止を図る。	21	・島しょ地区における危険物規制業務の実施、大島(10件)、八丈島(5件)等、全30件	20	・島しょ地区における危険物規制業務の実施、大島(10件)、八丈島(5件)等、全31件

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域)における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における地震、◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要		2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
		事業費	主な取組	事業費	主な取組	事業費	事業費
その他		673		673		633	

調査研究の推進

68	10-55	地域危険度測定調査	都市整備局	東京都震災対策条例(東京都条例第202号)第12条に基づき、昭和50年に第1回を公表して以来、おおむね5年ごとに地震に対する地域の危険度を科学的に測定し、公表する。	・委員会4回、部会8回を予定、火災危険度・災害時活動困難度の測定	33	・区市町別カルテの作成、調査報告書及びパンフレットの印刷	28
69	10-56	公共建築物等に対する液状化対策	建設局	地盤の液状化の判定に当たっては、「東京低地の液状化予測(昭和62年4月)」での判定結果や、昭和61年より開発・運用している地盤情報システム内に集められた地形、地質等に関する情報を適宜活用していく。	・webサーバー保守等	25	・webサーバー保守等	15
70	10-57	液状化予測図の修正	建設局	液状化の予測については、1986年度及び1996年度に「東京の液状化予測図」を作成し、東京港埋立地盤では1990年度に作成しているが、東日本大震災による影響を踏まえ、検討委員会などにおいて検証を経た上で、11～12年度で液状化予測図の修正を行い、公開した。	・年間保守委託	5	・年間保守委託	5
71	10-58	強震計の設置による橋りょう・河川施設の地震動の調査	建設局	主要な道路橋梁や東部低地帯における堤防、水門など河川施設と周辺地盤に設置している強震計等の観測で得られた地震波形を利用して地盤と構造物の地震動特性の解析を行う。	・強震計データの回収及び保守点検	62	・強震計データの回収及び保守点検	68
72	10-59	東京港内における地震動の調査研究	港湾局	東京港内埋立地盤における地震波形の長期継続観測を実施することで、港湾施設の安全性向上に寄与する。	・東京港内の地震観測を継続して実施 ・15年度末 リアルタイム観測のための通信装置を50%設置完了	10	・東京港内の地震観測を継続して実施 ・16年度末 通信装置100%設置完了	14

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
73 10-60	官民連携インフラファンド 会計管理局	官民連携インフラファンドを創設し、社会資本投資における長期的かつ安定的な資金循環システムの構築に道筋をつけるとともに、電力安定供給と新電力の育成に貢献する。	480	・ファンドの運営監視	480	・ファンドの運営監視
74 10-61	被害想定調査研究 総務局	都や区市町村の防災対策を推進するため、首都直下地震等(東京湾北部地震、多摩直下地震、元禄型関東地震及び立川断層帯地震)及び南海トラフ巨大地震について、客観的なデータや科学的な裏付けに基づく被害想定を策定する。	-	-	-	-
75 10-62	警備心理学的調査研究 警視庁	震災をはじめとした各種警備事象に対し、都民各層の意識等を心理学的に分析し、その結果を警備計画、広報、訓練の基礎資料として各種対策に反映させる。	4	・各種対策に関するアンケート調査を実施	-	・各種対策に関するアンケート調査を実施
76 10-63	出火防止、危険物対策等に関する調査検証 東京消防庁	震災時等における出火防止対策に資するため、出火原因となる物品やその可燃性状況を科学的に把握するとともに、都民や事業所が使用する機器等について、火災等に起因する各種の事故を防止するため、その危険性について検証する。 また、震災時に発生が予想される危険物質等に関連する施設等の災害や家屋倒壊等の災害から発生する有害物質への対応力の強化を目的とし、発生し得る有害物質等の性状や対応方策について調査検証を実施する。	3	・詳細な検証計画に基づき調査検証を実施	3	・都民の安全・安心を守るとともに、災害現場における消防隊員の安全確保と効果的な活動を行うための科学的見地に立った安全検証と技術改良を推進
77 10-64	消防活動等に関する調査検証 東京消防庁	火災をはじめとする各種災害による被害の軽減と消防活動の安全化に資するため、火災性状、消防活動技術、消防活動用資器材等に関する調査検証を行う。 また、消防隊員の安全かつ効率的な活動に資するため、震災時の長時間かつ困難な消防活動に係る生理学的検証や災害心理の調査検証を行う。	15	・詳細な検証計画に基づき調査検証を実施	15	・都民の安全・安心を守るとともに、災害現場における消防隊員の安全確保と効果的な活動を行うための科学的見地に立った安全検証と技術改良を推進

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震、島しょ地域における地震、高しよ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
78 10-65 震災による被害の軽減に関する調査研究	東京消防庁	震災対策を効果的に推進するため、各種危険度測定の実施による基礎データの収集や効果的な対策の在り方等に関する検討を行う。	36	<ul style="list-style-type: none"> 延焼危険度測定実施 防火防災訓練手法に関する調査研究実施 	36	<ul style="list-style-type: none"> 出火危険度測定、防火防災訓練手法の評価及び効果的な訓練指導、訓練参加促進要領に関する調査研究
						36

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
島しょ地域における地震						

1 島しょ地域における迅速な避難の実現

3,618

最大クラスの津波からも身を守れるよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

709

早期避難が困難な港に津波に津波避難タワー等を整備します

421

672

1	21-1	伊豆・小笠原諸島における津波避難施設の整備	港湾局	津波到達までに高台等へ避難が困難な4島9港において、津波避難施設を整備することにより、港湾・漁港区域内等に避難場所を確保する。 津波により浸水すると想定される全ての港湾・漁港において、避難誘導標識を設置することにより、就労者・観光客等の安全な避難を可能とする。	<ul style="list-style-type: none"> 岡田港津波避難施設整備に着手 避難誘導標識全島設置完了 	421	<ul style="list-style-type: none"> 岡田港津波避難施設整備を推進 新島港、神津島港の津波避難施設整備に着手 	672
---	------	-----------------------	-----	---	--	-----	--	-----

道路整備や道路付近の土砂災害のおそれのある箇所のある箇所の対策を着実に進め、避難路となる安全な道路を確保します

0

0

2	(21-6)	津波避難対策の推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(59)	(再掲)	(37)
3	21-2 (10-5)	災害に対する地域の防災力を高め郡民の生命・財産を守る道路の整備	建設局	(再掲)	(再掲)	(12,344)	(再掲)	(13,007)

避難路周辺の夜間照明等の整備支援を検討します

0

0

4	(21-6)	津波避難対策の推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(59)	(再掲)	(37)
5	21-3	伊豆・小笠原諸島における防災対策の推進(津波注意標識の設置)	港湾局	船客待合所に津波注意標識を設置することにより、施設利用者等に対し津波への注意が喚起され、発災時の迅速な避難を可能とする。	<ul style="list-style-type: none"> 全11島16港設置完了 	-	-	-

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

津波警報、注意報等の情報を迅速・的確に収集し、住民等にいち早く伝達する体制を構築します

0 0

6	21-4 (2-1)	都民一人ひとりの 防災力強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(390)
7	21-5 (5-22)	発災時の情報発 信力の強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(20)

各島しょ町村の津波浸水ハザードマップや津波避難計画の策定を支援します

59 37

8	21-6	津波避難対策の 推進	総務局	津波避難対策緊急事業計画・防災対策推進計画を支援するとともに、津波による人的被害ゼロを目指して、島しょ町村が早期に実行性の高い津波避難計画を作成できるよう、避難計画モデルの作成やアドバイザー派遣を行う。	島しょ町村の津波避難対策緊急事業計画・防災対策推進計画の策定・実施を支援 ・各島しょ町村の津波避難計画モデルの作成及び専門家を派遣した住民説明会の実施等	島しょ町村の津波避難対策緊急事業計画・防災推進計画の策定・実施を支援	59	37
---	------	---------------	-----	---	---	------------------------------------	----	----

各島しょ町村と協力して宿泊施設等の津波避難計画の策定を促進するなど、観光客も含めた避難対策を推進します

0 0

9	(21-6)	津波避難対策の 推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(59)	(37)
---	--------	---------------	-----	------	------	------	------	------

避難所となる施設の耐震化や非構造部材の落下防止対策を進めます

0 0

10	21-7 (1-5)	公立学校施設耐 震化支援事業	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(23)	-
11	21-8 (1-11)	都立学校の震災 対策(都立学校に おける非構造部 材の耐震化)	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,700)	(747)
12	21-9 (1-12)	公立学校施設耐 震化支援事業(非 構造部材)	教育庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(1,873)	(1,041)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制を整備する島しょ町村を支援します 0

13	21-10 (4-1)	災害時要配慮者 対策の推進	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(2)
----	----------------	------------------	-------	------	------	------	-----

住民参加型の津波避難訓練と避難計画の見直しを継続的にまいります 0

14	21-11 (2-16)	住民参加型訓練 の実施	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(207)
15	(21-6)	津波避難対策の 推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(37)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
発生頻度の高い津波から人命や財産を守ります			3,219		2,909	

浸水を防止するため、海岸堤防の嵩上げ等を実施します

2,967

2,834

16	21-12	島しょ部の地震・津波対策	建設局	海岸保全施設で防護すべきレベルの津波高や計画天端高を決定し、想定した設計津波高に合わせた護岸の嵩上げや耐震照査を踏まえた必要な対策を行う。 地震発生による津波から避難所に速やかに移動できるよう、土砂災害により被災する可能性のある避難路の安全を確保するため、急傾斜地崩壊危険箇所や土石流危険箇所などを選定し、対策を検討する。	海岸天端高の町村協議を実施 土砂災害防止法による基礎調査実施	71	海岸天端高の詳細設計を実施 土砂災害防止法による基礎調査実施	30
17	21-13	伊豆・小笠原諸島における防災対策の推進	港湾局	緊急輸送用岸壁等の整備や空港施設の耐震対策により緊急輸送機能を確保する。 海岸保全施設の整備等により集落への浸水を防護する。	緊急輸送用岸壁の基礎調査実施 八丈島空港の消防施設耐震対策工事推進 二見漁港の防波堤改良が完了	877	港湾及び漁港施設の改良等を実施 八丈島空港の消防施設耐震対策完了	829
18	(21-1)	伊豆・小笠原諸島における津波避難施設の整備	港湾局	(再掲)	(再掲)	(421)	(再掲)	(672)
19	21-14	島しょ地域における海岸保全施設の整備	港湾局	島しょ地域の海岸において、発生頻度の高い津波に対する浸水被害の防除や波浪対策、海岸侵食対策等を目的として、海岸保全施設等の整備を推進する。	利島海岸突堤及び野増漁港海岸離岸堤(改良)で整備完了 など	2,019	7海岸で事業実施	1,975

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

港湾・漁港の機能を維持し、島民生活や経済活動が継続できるよう、施設改良を実施します

252

75

20 (21-13)	港湾局	伊豆・小笠原諸島における防災対策の推進	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(829)	
21 (21-1)	港湾局	伊豆・小笠原諸島における津波避難施設の整備	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(672)	
22 21-15	産業労働局	漁村地域防災力強化事業	漁業生産活動の維持や二次災害を防止し、発災時、復旧・復興の拠点となる漁港やライフラインとしての道路の機能を確保するため、共同利用施設の耐震化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、施設の耐震化、耐震化困難施設の解体処理を、11～15年度末で延べ275施設実施 事業対象 9町村、11島、19漁港、8港湾、303施設 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、4施設実施 	252	75

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

2 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保 0 0

備蓄の体制を拡充し、電源の確保を促進します 0 0

自助・共助・公助が連携し、備蓄品目、数量等について検討の上、1週間分を目標に備蓄を進めていきます 0 0

1	22-1 (8-10) 都民の備蓄推進 プロジェクト	総務局	(再掲)	(再掲)	(50)	(再掲)	(50)
2	22-2 (8-6) 備蓄及び物資調 達体制の整備	総務局	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(7,595)
3	22-3 (8-7) 食料・生活必需品 の備蓄	福祉保健局	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(-)

迅速に物資を配布できるように分散備蓄を支援します 0 0

4	(21-6) 津波避難対策の 推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(59)	(再掲)	(37)
---	----------------------	-----	------	------	------	------	------

高台、浸水がない場所への備蓄倉庫の設置を促進します 0 0

5	(21-6) 津波避難対策の 推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(59)	(再掲)	(37)
---	----------------------	-----	------	------	------	------	------

初動対応に必要な緊急車両、庁舎の非常用発電機などの燃料確保に向けた島内での備蓄体制について検討します 0 0

6	22-4 (10-11) 燃料確保対策	総務局	(再掲)	(再掲)	(398)	(再掲)	(349)
7	22-5 (8-11) 家庭部門における省エネ・節電行 動の推進	環境局	(再掲)	(再掲)	(168)	(再掲)	(3,708)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
8 22-6 (8-12) 再生可能エネルギーの利用拡大	環境局	(再掲)	(再掲)	(1,554)	(再掲)	(2,670)

支援物資等の輸送体制を強化します

0						
----------	--	--	--	--	--	--

既存の輸送ルートに加え、臨時便の増発、船舶のチャーター等を通じて輸送体制の充実を図っていきます

0						
9 (22-2) (8-6) 備蓄及び物資調達体制の整備	総務局	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(7,595)

物資の輸送に不可欠なヘリコプターの燃料確保対策を検討します

0						
10 (21-6) 津波避難対策の推進	総務局	(再掲)	(再掲)	(59)	(再掲)	(37)

港湾、漁港、空港施設を改良し、被災時の緊急輸送機能の確保を図っていきます

0						
11 (21-13) 伊豆・小笠原諸島における防災対策の推進	港湾局	(再掲)	(再掲)	(877)	(再掲)	(829)
12 (21-1) 伊豆・小笠原諸島における津波避難施設の整備	港湾局	(再掲)	(再掲)	(421)	(再掲)	(672)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

本土の輸送基地と島しょの輸送拠点を確保します

0 0

13	(22-2) (8-6)	備蓄及び物資調達体制の整備	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,595)
----	-----------------	---------------	-----	------	------	------	---------

物資等の調達先と島しょ地域までワンストップで対応できる輸送体制を構築します

0 0

14	(22-2) (8-6)	備蓄及び物資調達体制の整備	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(7,595)
----	-----------------	---------------	-----	------	------	------	---------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
都内各地における風水害						

1 円滑な避難の実現

0 0 10

都民への情報提供の充実を図ります

0 0 0

洪水予報河川等の指定拡大や監視カメラ映像の提供など、リアルタイムの情報提供を充実させます

1	31-1 (5-19)	河川における更なる危機管理対策の推進	建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(31)
---	----------------	--------------------	-----	------	------	------	------

ホームページやTwitter、災害情報共有(Lアラート)の活用などにより、情報提供の迅速化・多様化を進めています

0 0 0

2	31-2 (2-1)	都民一人ひとりの防災力強化	総務局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(390)
3	31-3 (5-23)	都政広報	生活文化局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(-)
4	31-4 (5-24)	都民の声事業	生活文化局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(-)
5	31-5 (5-30)	オリンピック・パラリンピックを見据えた河川の魅力発信	建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(93)
6	31-6 (5-26)	デジタルサイネージ等による政策広報の展開	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(53)
7	31-7 (4-2)	要配慮者(高齢者・障害者等)の安全対策の推進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(-)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
8	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(12)	(再掲)	(15)
最新型レーダーの導入により、東京アメッシュの降雨観測精度を向上させます			0	0	0	0

最新型レーダーの導入により、東京アメッシュの降雨観測精度を向上させます

9	下水道局	(再掲)	(再掲)	(28,966)	(再掲)	(19,640)
---	------	------	------	----------	------	----------

行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

10	総務局	(再掲)	(再掲)	(1,652)	(再掲)	(1,287)
----	-----	------	------	---------	------	---------

気象警報発着時等に気象庁から都に配信される情報を、自動的に区市町村にも発信したり、事前登録した区市町村防災担当者へ自動メール送信したりするシステムを構築します

10	31-9 初動体制の充実・強化	(再掲)	(再掲)	(1,652)	(再掲)	(1,287)
11	31-10 広域避難体制	大規模水害時における広域避難に関する調査等を実施する	・区市町村の自治体間を越えた総合調整を行い、広域避難先の確保のための検討を推進	-	・首都圏大規模水害の被害想定のもとに、浸水被害の影響のある区市町村について、避難が必要な住民数や避難先となる避難所の状況等を調査	10

要配慮者が安全に避難できる環境を整備します

12	31-11 災害時要配慮者対策の推進	(再掲)	(再掲)	(2)	(再掲)	(2)
----	--------------------	------	------	-----	------	-----

避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制を整備する区市町村を支援します

13	(31-7) 要配慮者(高齢者・障害者等)の安全対策の推進	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(-)
----	-------------------------------	------	------	-----	------	-----

14	31-12 (4-3) 要配慮者(高齢者・障害者等)の安心を支える通報制度の充実	(再掲)	(再掲)	(-)	(再掲)	(-)
----	--	------	------	-----	------	-----

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
15 (31-8) (4-4) 要配慮者対策の 推進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(12)	(再掲)	(15)
16 31-13 (4-5) 要配慮者からの 早期受信体制の 強化	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(53)	(再掲)	(49)

防災教育の充実により、身近な人を助け、更に地域に貢献できる人材を育成するとともに、地域の避難支援体制を強化します

0 0

17 31-14 (2-4) 防災教育の充実	教育庁	(再掲)	(再掲)	(134)	(再掲)	(184)
18 31-15 (2-7) 総合防災教育に よる防災対策の推 進	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(114)	(再掲)	(113)

大規模地下街の浸水対策計画の充実や、避難誘導の多言語化を促進します

0 0

19 31-16 豪雨対策の推進 (地下街浸水対策 の拡充)	都市整備局	大規模地下街等での浸水対策計画の 策定促進に取り組みを促進する。 ・15年7月に内容を拡充した渋谷地下 街等浸水対策計画を策定・公表	・残り8地下街についても拡充した計画 策定	-	-	-
--	-------	---	--------------------------	---	---	---

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

2 浸水・土砂災害対策の充実・強化

67,948

豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

54,309

「75^{ミリ}対策地区1」、「50^{ミリ}拡充対策地区」等で施設整備を実施するなど、下水道の雨水整備水準のレベルアップを図っていきます

28,966

29,082

1	32-1 浸水対策	下水道局	<p>浸水対策を推進することで都市機能を確保し、市民が安全に安心して暮らせる東京を実現する。</p> <p>・暫定貯留管の整備など、緊急的な対策を実施し、浸水被害を軽減</p> <p>・対策促進地区の対策に着手し、10地区で完了するとともに、大規模地下街5地区で対策に着手し、4地区で整備を完了</p> <p>・かつての川を下水道幹線として利用している浅く埋設された幹線の流域などについて、幹線からの雨水の逆流により浸水被害が発生している地区などを重点地区として、効果的な対策を実施</p>	28,966	<p>・対策促進地区での時間50ミリ降雨対策実施中の残り10地区で整備を推進</p> <p>・重点地区での時間50ミリ降雨対策整備の推進、着手に向けた調査等の実施</p> <p>・大規模地下街での時間75ミリ降雨対策整備の推進、着手に向けた調査等の実施</p> <p>・「豪雨対策下水道緊急プラン」に基づく取り組みを推進</p>	29,082
---	-----------	------	---	--------	--	--------

これまでの護岸等の整備に加え、区部時間75^{ミリ}、多摩部時間65^{ミリ}降雨に対応するため、優先度の高い地域において調節池等の整備を推進します

25,343

29,928

2	32-2 豪雨対策の推進(流域対策の推進)	都市整備局	<p>総合的な治水対策として、河川や下水道の整備に加え、雨水の流出を抑制する流域対策など、都市整備局、建設局、下水道局が連携して、ハード・ソフト両面で推進する。</p> <p>河川や下水道への雨水の流出を抑制する流域対策として、公共施設において貯留浸透施設の設置をより一層推進するとともに、民間施設における貯留浸透施設の設置を促進するための対策を強化する。</p>	242	<p>・引き続き、区市に対し補助制度を利用した一時貯留施設の設置を促進</p>	267
---	-----------------------	-------	--	-----	---	-----

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組
3	中小河川の更なる豪雨対策 建設局	これまでの時間50 ^分 に対応した護岸等の整備を着実に進めるとともに、区部時間最大75 ^分 ・多摩部時間最大65 ^分 に対応した新たな調節池等の整備を推進する。これにより、戦後最大級の狩野川台風規模の豪雨や、100 ^分 の局地的かつ短時間の集中豪雨にも効果が発揮される。	25,101	<ul style="list-style-type: none"> 【区部75^分、多摩部65^分対策】 ・水利検討・河川整備計画の改定等を実施 ・人口、資産、都市機能が集積し、過去に甚大な浸水被害が発生している優先度の高い9流域について、調査検討を実施 ・この中でも特に重要性の高い、「環七地下広域調節池」等5施設の詳細設計を実施 ・下水放流量の段階的緩和や広域調節池と下水道幹線との直接接続に向け、下水道局と連携して検討 【50^分対策】 ・護岸や調節池等の整備を推進 ・治水安全度達成率79%(15年度末見込み) 	29,661	<ul style="list-style-type: none"> 【区部75^分、多摩部65^分対策】 ・「環七地下広域調節池」の工事に着手 ・その他の新たな調節池についても調査・設計等実施 ・下水放流量の段階的緩和や広域調節池と下水道幹線との直接接続に向け、引き続き下水道局と連携して検討 【50^分対策】 ・護岸や調節池等の整備を推進 ・治水安全度達成率80%(16年度末見込み)

河川と下水道の連携策を推進し、内水被害を軽減します

4	(32-3) 中小河川の更なる豪雨対策 建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(29,661)
---	-------------------------------	------	------	------	------	----------

大規模地下街において、浸水対策計画の充実促進及び時間75^分降雨対策のための下水道整備を実施します

5	(31-16) 豪雨対策の推進(地下街浸水対策の拡充) 都市整備局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(-)
---	---	------	------	------	------	-----

浄水場等における浸水対策を強化します

6	32-4(8-1) 震災時などに対応可能な水道施設の構築 水道局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(69,486)
---	--	------	------	------	------	----------

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費
台風時の高潮対策として、高潮対策センターの2拠点化、防潮堤等の整備など、河川、海岸保全施設等の整備を実施します			0	0	0	0
7	32-5 (10-20)	低地河川の高潮・地震対策 建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
8	32-6 (10-22)	東京港沿岸部の地震・津波・高潮対策 港湾局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
9	32-7 (10-23)	水門・陸ごう等の操作体制強化 港湾局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
土砂災害の危険性が高い地域での被害を軽減していきます			7,269		8,926	

安全確保が困難な避難所・要配慮者施設の周辺で、砂防事業などハード対策を実施します

安全確保が困難な避難所・要配慮者施設の周辺で、砂防事業などハード対策を実施します			0	0	0	0
10	32-9	総合的な土砂災害対策の強化 建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
11	32-8 (21-12)	島しょ部の地震・津波対策 建設局	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
			(7,269)	(7,269)	(8,926)	(8,926)
			(71)	(71)	(30)	(30)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			事業費	主な取組	事業費	主な取組

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を進めます

12	32-9	総合的な土砂災害対策の強化	建設局	土砂災害から都民の生命及び身体を守るため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を指定し、住民への危険性の周知や警戒避難体制の整備等のソフト対策を推進するとともに、土砂災害のおおそれのある避難所や要配慮者関連施設の安全対策を区市町村と連携して推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査の実施 14年度末:10,331箇所 土砂災害警戒区域の指定 14年度末:7,840箇所 土砂災害特別警戒区域等内にある避難所、要配慮者利用施設の安全確保に向けた検討、対策の実施 ハート対策の推進 土砂災害の危険性が高い箇所や過去に災害が発生した箇所において、砂防施設の整備や急傾斜地崩壊防止対策を実施	7,269	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆大島における大金沢短期対策完了 要配慮者利用施設対策など、土砂災害対策を重点的に実施 	8,926
13	(32-8) (21-12)	島しょ部の地震・津波対策	建設局	(再掲)	(再掲)	(71)	(再掲)	(30)

救出救助活動等を行う防災機関の体制を強化します

重機オペレーターとの恒常的な合同訓練、研修会等を実施し、技能向上や連携を図っています

14	32-10 (2-11)	官民一体となった災害応急対策の整備	警視庁	(再掲)	(再掲)	(19)	(再掲)	(8)
15	32-11 (9-29)	災害重機部隊の創設	警視庁	(再掲)	(再掲)	(98)	(再掲)	(141)

全事業の進捗状況一覧

◆ 震災対策(区部・多摩地域における地震、島しょ地域における地震)～ ◆ 風水害対策(都内各地における風水害)

(金額:百万円)

事業名	局名	事業の概要	2015年度(平成27年度)まで		2016年度(平成28年度)	
			主な取組	事業費	主な取組	事業費

防災関係機関と連携し、水防活動体制を充実強化します

			24	12			
16	32-12	局所的な豪雨災害等に対する消 防活動対策の充 実強化	東京消防庁	近年の気象変化に伴い増加している局 所的な豪雨や日本近海での発生が危 惧される大型台風による被害等に対 して、災害実態の変化を踏まえ、状況に 応じた水防活動対策の見直しを図り、 関係機関との連携を多角的に推進する ことで、水防活動能力及び土砂災害へ の対応力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 都市型水害への対応力を強化するた め、水中ポンプを全消防署及び全出張 所に配置 高出力で刃こぼれがしにくい土砂災 害用チェーンソーを整備 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対応力強化のため、土砂災 害用遠隔監視システム及び小型重機 を整備予定 	12

水防資器材や土砂災害対応資器材を整備していきます

			0	0		
17	(32-12)	局所的な豪雨災 害等に対する消 防活動対策の充 実強化	東京消防庁	(再掲)	(再掲)	(12)

全事業の進捗状況一覧

■ 震災対策（平成28年度東京都震災対策事業計画）事業費

（単位：百万円）

		事業数	27年度	28年度
震災対策		294	636,678	651,029
	区部・多摩地域における地震	287	632,979	647,411 ※1
	島しょ地域における地震	21	24,258	33,404 ※1

※1)各々の地域で共通する事業については再掲して計上している。

■ 風水害対策事業費

（単位：百万円）

		事業数	27年度	28年度
風水害対策		7	61,602	67,958
	都内各地における風水害	28	152,585	165,264 ※2

※2)震災対策と共通する事業については再掲して計上している。